

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年8月11日
【事業年度】	第44期（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011) 783 - 2755
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社ツルハホールディングス （札幌市東区北24条東20丁目1番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	-	-	-	-	157,478,622
経常利益 (千円)	-	-	-	-	7,944,933
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	4,787,523
純資産額 (千円)	-	-	-	-	47,718,336
総資産額 (千円)	-	-	-	-	71,308,289
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	2,174.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	232.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	231.13
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	66.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.66
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,760,811
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,082,917
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	-	10,973,084
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	15,969,741
従業員数 (人)	-	-	-	-	2,077
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,016)

(注) 1. 第44期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
営業収入 (千円)	8,759	8,543	8,185	7,160	857,555
経常利益 (千円)	65,987	63,178	62,252	69,987	177,383
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	42,339	63,131	144,469	55,841	213,938
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	520,552	508,138	693,819	764,722	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	6,438,665
発行済株式総数 (株)	3,700	3,700	3,700	3,700	21,944,794
純資産額 (千円)	364,717	393,163	239,192	243,510	40,162,011
総資産額 (千円)	371,066	401,533	451,957	460,335	40,346,671
1株当たり純資産額 (円)	98,572.39	106,260.54	64,646.62	65,813.57	1,830.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6,100 (-)	9,000 (-)	13,500 (-)	- (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	11,443.00	17,062.68	39,045.78	15,092.40	17.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	17.65
自己資本比率 (%)	98.3	97.9	52.9	52.9	99.5
自己資本利益率 (%)	11.8	16.7	45.7	23.1	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	257.71
配当性向 (%)	53.3	52.8	-	-	140.98
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	74,093	72,638	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	89,111	160,178	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	33,300	49,950	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	87,958	270,825	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	44 (4)

- (注) 1. 第44期から連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第43期から売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 第40期、第41期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第41期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 第40期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
8. 第42期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第40期および第41期の財務諸表については監査を受けておりません。
9. 平成17年7月23日付で、株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

2【沿革】

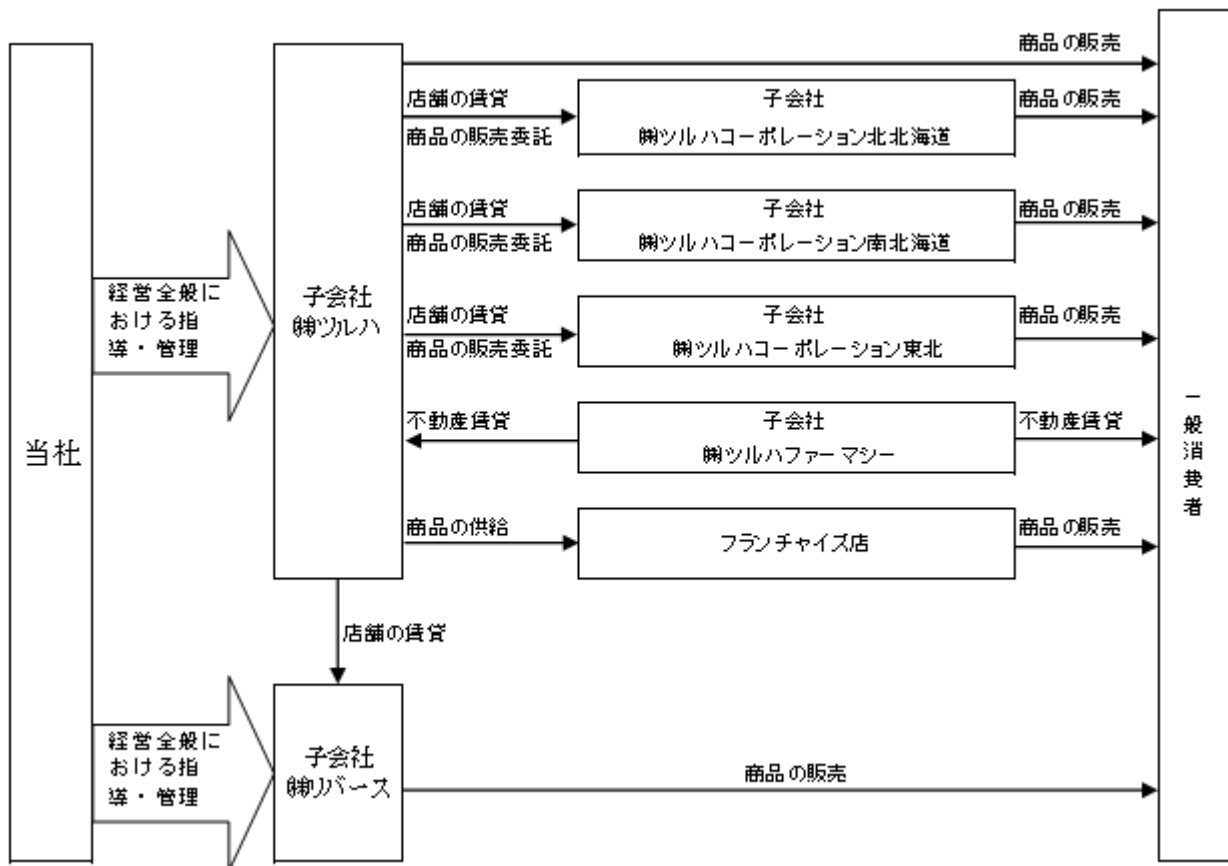
年月	事項
昭和4年5月	医薬品等の小売販売業を目的として北海道旭川市に鶴羽薬師堂創業。
昭和31年8月	ツルハ薬局に屋号変更。
昭和38年6月	株式会社に組織変更。
昭和50年5月	北海道旭川市に(株)ツルハ薬局(現社名 (株)ツルハホールディングス)を設立。 (株)ツルハが薬局・薬店への経営指導、医薬品等の卸売事業ならびに医薬品等の小売販売業を目的として、(株)クスリのツルハコントロールセンター(資本金2百万円、現(株)ツルハ)を北海道旭川市4条通17丁目に設立。
昭和60年3月	(株)ツルハが店舗数50店となる。
昭和62年3月	(株)ツルハが発注業務の合理化を図るため、E O S(オンライン受発注システム)を全店開始。
平成元年7月	(株)ツルハが全店舗にP O S(販売時点情報管理システム)レジを導入し、業務の合理化を図る。 (株)ツルハが店舗数100店となる。
平成3年7月	営業の全部をクスリのツルハコントロールセンター(現社名 (株)ツルハ)に譲渡。 事業目的を保険代理業に定款変更。
平成3年8月	(株)ツルハが商号をクスリのツルハコントロールセンターから(株)ツルハに変更。
平成3年8月	(株)ツルハが本社を札幌市東区北24条東20丁目に移転。
平成4年4月	(株)ツルハが調剤部門を併設した中の島店開設、調剤業務への参入を本格化。
平成5年2月	(株)クレーン商事に商号変更
平成7年1月	(株)ツルハがジャスコ(株)(現イオン(株))(千葉県美浜区、資本金43,974百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成7年9月	(株)ツルハがイオンクレジットサービス(株)との提携による「ツルハカード」の発行を開始。
平成9年12月	(株)ツルハが(株)クスリのアオキ(石川県松任市、資本金232百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成10年6月	(株)ツルハが日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年1月	(株)ツルハがクラフト(株)(東京都千代田区、資本金755百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成11年4月	(株)ツルハが店舗数200店となる。
平成11年8月	(株)ツルハが(株)グリーンクロス・コア(さいたま市見沼区、資本金264百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成12年1月	(株)ツルハが(株)スギ薬局(愛知県安城市、資本金177百万円)と業務・資本提携契約を締結。
平成12年11月	(株)ツルハが(株)ドラッグトマト(岩手県盛岡市、資本金50百万円)の全株式を取得し子会社化。
平成13年2月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	(株)ツルハが(株)リパース(川崎市幸区、資本金50百万円)の全株式を取得し、子会社化。店舗数300店となる。
平成13年11月	(株)ツルハが「介護サービス事業」を開始。
平成14年5月	(株)ツルハが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年6月	(株)ツルハが(株)ポテトカンパニー(山形県山形市、資本金35百万円)の全株式を取得し、子会社化。
平成15年5月	(株)ツルハが子会社(株)ドラッグトマトを吸収合併。
平成15年5月	(株)ツルハが「ツルハポイントカード」サービス開始。
平成15年8月	(株)ツルハが株主優待制度新設。
平成16年2月	札幌市東区に本店を移転。
平成16年3月	(株)ツルハが子会社(株)ポテトカンパニーを吸収合併。
平成16年4月	(株)ツルハが店舗数400店となる。
平成17年3月	(株)ツルハが三光グループ(青森県八戸市)より営業の一部を譲受。
平成17年6月	株式交換により(株)ツルハを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結。
平成17年8月	(株)ツルハホールディングスに商号変更。
平成17年11月	東京証券取引所に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社および非連結子会社1社により構成されております。

なお、当社および連結子会社の主な事業の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	主な事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および一般販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)リバース	薬局、一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品等販売業
(株)ツルハコーポレーション北海道	北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における薬種商販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ツルハ	札幌市東区	4,252,540	薬局および一般販売業に基づく医薬品等の販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業	100.0	役員の兼任等あり。 当社が建物を賃借している。 資金貸付あり。
株リバース	川崎市幸区	50,000	薬局、一般販売業および薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	100.0	役員の兼任等あり。 資金貸付あり。
株ツルハコーポレーション 南北海道(注)	札幌市東区	10,000	薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり。
株ツルハコーポレーション 北北海道(注)	札幌市東区	10,000	薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり。
株ツルハコーポレーション 東北(注)	札幌市東区	10,000	薬種商販売業に基づく医薬品等の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり。
株ツルハファーマシー (注)	札幌市東区	10,000	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	役員の兼任等あり。

(注) 1. 株ツルハの100%子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、販売を行う店舗と本社等の全社（共通）に区分して記載いたします。

平成18年5月15日現在

区分	従業員数（人）
店舗	1,782（3,001）
全社（共通）	295（15）
合計	2,077（3,016）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2．従業員数には、嘱託91名は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月15日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
44（4）	40歳3ヶ月	13年11ヶ月	6,788,101

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、パートタイマー（1日8時間換算）は年間平均人員数を（ ）外数で記載しております。
2．平均勤続年数は、(株)ツルハから移籍した従業員については、同社の勤続期間を通算しております。
3．年間平均給与は、当社に移籍してからの勤続期間が6ヶ月のため、(株)ツルハ在籍期間を含めた年間平均給与を記載しております。なお賞与および基準外賃金を含んでおります。
4．従業員が前期末に比べ43名増加しましたのは、平成17年11月16日以降の持株会社体制移行等に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼンセン同盟ツルハユニオンが組織されており、ゼンセン同盟専門店部に属してあります。札幌市東区に同本部が、店舗の地域別拠点に支部が置かれ、平成18年5月15日現在における組合員数は2,785人（パートタイマーを含む）であります。

労使関係については組合結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますが、事業の状況における前連結会計年度との比較は、(株)ツルハの連結財務諸表等とのものであります。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、夏場は好天に恵まれ、虫除け・日焼け止めなどの夏物季節商品が好調に推移しました。下半期においては大雪・低温など天候不順の影響により非常に厳しい状況で推移いたしましたが、前連結会計年度に引き続き、季節や推奨品に合わせたエンド陳列やプロモーションの実施などにより買上点数のアップを図るとともに、プライベートブランド商品の強化、マーチャンダイジング、粗利ミックス等販促策の強化などにより、売上、利益とも計画を達成することができました。

また、店舗展開につきましては、北海道を中心としたスクラップ&ビルドによる既存店舗の活性化および東北・関東地区では新規出店によるドミナント化の強化を図ってまいりました。また、調剤薬局を新たに16店舗併設したほか、近隣にスーパーのない地域での食品導入など利便性の強化にも取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度末における店舗数は492店舗となりました。

当社グループの開店、閉店の状況は次のとおりとなっております。

	開店	閉店	純増	期末店舗数	うち調剤併設
北海道	26	15	11	238	40
東北	28	4	24	195	42
関東	10	3	7	59	7
合計	64	22	42	492	89

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,574億78百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益79億44百万円（同11.4%増）、当期純利益は47億87百万円（同19.2%増）となり、過去最高の業績を収めることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が83億3百万円となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことおよび有形固定資産の取得による支出等の要因がありましたが、新株発行による収入等により前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加したこと、および新規連結会社の資金を受入れたことにより、当連結会計年度末には159億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、37億60百万円となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益を83億3百万円獲得したことに加え、減価償却費が17億65百万円発生したものの、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため前連結会計年度にかかる仕入債務の支払を当連結会計年度で行なったことにより、仕入債務が57億25百万円減少（金融機関休業による影響は57億47百万円）したこと、およびたな卸資産が25億85百万円増加したこと等を反映したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億82百万円となりました。これは主に、差入保証金の返還により5億78百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により16億50百万円支出したこと、および新規出店にともなう差入保証金を11億61百万円支出したこと等を反映したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、109億73百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が10億73百万円であったものの、新株発行による収入が120億63百万円であったこと等を反映したためであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは小売業を主たる事業としているため、生産実績および受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

品目		当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	21,336,650	17.9	111.1
	化粧品	27,028,653	22.6	118.6
	雑貨	38,955,983	32.7	107.0
	育児用品	8,694,016	7.3	102.5
	その他	22,398,869	18.8	117.2
小計		118,414,122	99.3	111.7
フランチャイズ店		773,224	0.7	87.8
不動産賃貸料		24,692	0.0	91.9
合計		119,212,039	100.0	111.5

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

3. 「フランチャイズ店」は、フランチャイズ店への卸売上のための仕入であります。

(2)販売実績

品目別売上高

品目		当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
商 品	医薬品	35,398,576	22.5	109.0
	化粧品	34,341,992	21.8	119.4
	雑貨	48,278,315	30.6	106.9
	育児用品	9,579,346	6.1	102.1
	その他	28,992,496	18.4	116.4
小計		156,590,727	99.4	111.3
フランチャイズ店への 卸売上高		811,885	0.5	87.8
不動産賃貸料		76,009	0.1	104.3
合計		157,478,622	100.0	111.2

(注) 其他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

地域別売上高

区分	地域	売上高		店舗数	
		金額(千円)	前年同期比(%)	数	前年同期比
商品売上	北海道	78,365,970	103.6	236店舗	+12店舗
	青森県	6,834,886	230.2	19店舗	+3店舗
	岩手県	10,121,776	115.0	35店舗	+2店舗
	宮城県	16,922,564	114.3	47店舗	+4店舗
	秋田県	10,161,491	104.8	29店舗	+3店舗
	山形県	12,535,458	106.8	40店舗	+3店舗
	福島県	5,490,683	173.4	24店舗	+9店舗
	茨城県	686,970	1,379.5	4店舗	+3店舗
	東京都	5,865,139	110.7	21店舗	+1店舗
	千葉県	1,293,753	97.3	4店舗	-1店舗
	神奈川県	6,181,522	115.7	21店舗	+3店舗
	山梨県	2,130,509	117.6	9店舗	+1店舗
	小計	156,590,727	111.3	489店舗	+43店舗
	フランチャイズ店への卸売上高		811,885	87.8	3店舗
不動産賃貸料		76,009	104.3	-	-
合計		157,478,622	111.2	492店舗	+42店舗

3【対処すべき課題】

お客様の健康と美容に対する意識は一層高まり、ドラッグストア業界の市場におきましては、この先さらなる拡大が予想されますが、異業態を巻き込んだ価格競争はさらに加速され、一段と厳しい環境の中で再編が進行するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループの長期ビジョンである「2010年 1,000店舗」というドラッグストアのナショナルチェーンを構築するためには、持株会社体制によって急激な環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立し競争力と収益力を強化することが当面の重要課題であると認識し、全力で取り組んでいきたいと考えております。

また、コンプライアンス体制の強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対して、迅速かつ確に判断、行動できる体制作りを進めます。

以上により、次のテーマに全力で取り組んでいきたいと考えております。

収益性を重視したドミナント戦略による多店舗展開を積極的に推進すると同時に、改装や不採算店舗のスクラップなどにより既存店舗の活性化に取り組んでまいります。

特に東北地区の業績基盤をより強固なものにするため、重点的に同地区への新規出店を行ってまいります。

スーパーバイザーおよび店長のマネジメント能力の向上を図るため、研修を充実させるとともに、販売員を対象としたe-ラーニングによる専門知識の習得などこれまで以上に人材育成を強化してまいります。

「暮らしの良品」「T-PROUD(ティーブラウド)」などの高品質でお買い得価格のプライベートブランド商品の開発導入を強化し、収益向上を図るとともに、物流コストの削減、店舗賃借料の引き下げなど間接コスト削減に果敢に取り組み、利益重視のローコスト経営を推進してまいります。

ポイントカードシステムにより蓄積された顧客情報を分析活用し、チラシ配布地区や頻度の見直しに取り組むなど効果的な販売促進策を行うとともに、ロイヤルカスタマーづくりに取り組んでまいります。

店頭において介護相談を強化するとともに、ホームヘルパーや福祉用具などを配置し、介護・福祉用品の販売の拡大に努め、地域の医療、福祉サービスの発展に寄与してまいりたいと考えております。

既存店舗に調剤を併設する形で、調剤薬局の新規出店を積極的に展開すると同時に、専門的な研修を継続し薬剤師のスキルアップに取り組む、調剤事業の強化を図ってまいります。

当社が保有する顧客情報をはじめとした個人情報を保護することは、事業活動の基本であり、当社の責務であると考えております。企業および顧客に関する情報管理体制について、可能な限り強化してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのおもなものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物および劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬および向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業営業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資格者確保について

薬事法の規定により「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商資格者の配置が義務づけられております。当社グループにおけるこれら有資格者数は1,149名であり、このうち薬種商資格については、従来より薬種商認定試験対策講座などを設けており、社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出店地域の集中により自社競合が発生した場合など、既存店舗の実績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度におきましては、以下のとおりです。

1．株式会社ツルハとの株式交換

当社と株式会社ツルハは、持株会社制への移行を目的とし、平成17年6月30日に株式交換契約を締結し、同年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。株式交換の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ツルハを完全子会社とします。

(2) 株式交換の日

平成17年11月16日

(3) 交換比率

当社の普通株式1株につき株式会社ツルハの株式1株の割合をもって割当交付。なお、株式交換により増加する当社の発行済株式数、増加すべき資本金および資本準備金の額、株式会社ツルハの概要等については、「第5 経理の状況 1.財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2．会社分割について

平成17年12月27日開催の当社取締役会において、当社は平成18年2月16日付で、当社を承継会社として、当社の完全子会社である株式会社ツルハを分割会社とした会社分割(吸収分割)を行い、株式会社ツルハの子会社である株式会社リバースの支配および管理にかかる営業を当社に承継することを決定いたしました。

(1) 会社分割の要旨

分割の日程

分割契約書承認取締役会(両社)

平成17年12月27日

分割契約書締結(両社)

平成17年12月27日

分割契約書承認株主総会(株式会社ツルハ)

平成18年1月11日

なお、当社は旧商法第374条ノ23第1項(簡易吸収分割)の規定により、旧商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに承継いたします。

分割期日 平成18年2月16日

分割登記 平成18年2月16日

分割方式

当社の完全子会社であります株式会社ツルハを分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

なお、承継会社である当社については、旧商法第374条ノ23第1項の簡易吸収分割の要件を充足するものであり旧商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。

株式の割当

株式会社ツルハは、当社の完全子会社であるため、本件会社分割に際して、株式の割当は行いません。

分割により増加する資本の額等

本件会社分割に際して、当社の資本金は増加しません。

分割交付金

本件会社分割に際して、分割交付金の支払いは行いません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりませんので該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度（平成18年5月期）の連結財務諸表は、㈱ツルハが㈱ツルハホールディングスを逆取得したものと、㈱ツルハ連結財務諸表（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）に当社の株式交換後から当期末まで（平成17年11月16日から平成18年5月15日まで）の財務諸表を連結しております。なお、経営分析における前年同期との比較は㈱ツルハの前期の連結財務諸表（平成17年5月16日から平成18年5月15日まで）との比較で記載しております。

また、この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積および仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況に記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に新株を発行したことにより713億8百万円と前連結会計年度末に比べ108億98百万円の増加となりました。

流動資産

流動資産につきましては、主に新株発行による現金及び預金の増加、たな卸資産の増加等により395億60百万円と前連結会計年度末に比べ78億44百万円の増加となりました。

固定資産

固定資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価の増加、事業拡充のための新規出店の差入保証金の増加等により317億47百万円と前連結会計年度末に比べ30億54百万円の増加となりました。

流動負債

流動負債につきましては、主に前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、前連結会計年度にかかる仕入債務の支払と未払金の支払をしたことにより187億57百万円と前連結会計年度末に比べ68億23百万円の減少となりました。

固定負債

固定負債につきましては、確定拠出年金制度へ移行したことによる長期未払金の増加、受入保証金の増加等により48億32百万円と前連結会計年度末に比べ2億67百万円の増加となりました。

純資産

純資産につきましては、主に新株発行による資本金・資本準備金の増加、利益剰余金の増加等により477億18百万円と前連結会計年度末に比べ174億53百万円の増加となりました。自己資本比率は66.9%と前連結会計年度末に比べ16.8ポイントの増加となっており、1株当たり純資産は2,174.53円と前連結会計年度末に比べ595.04円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は1,574億78百万円で前年同期比11.2%の増加となりました。特にドミナント戦略の推進による積極的な新規出店で、東北地区は、売上高が21.3%増となり、全社売上高に占める構成比も昨年36.1%から39.4%と牽引地区となっております。また、大雪や天候不順などの影響を受けましたが、風邪薬やカイロ、マスクなどの季節商品を早期に展開したことやキャンペーンの取り組みならびに陳列の工夫などにより、買上点数が2.7%増加いたしましたことも大きく寄与しております。

商品部門別の状況は、次のとおりであります。

イ．医薬品部門

東北地区におけるドミナント化の進展に伴い感冒薬などのプライベートブランド商品が伸び、売上高は前期比9.0%増加し、353億98百万円となりました。

ロ．化粧品部門

新ブランドの積極的導入によりカウンセリング化粧品、一般化粧品共に好調に推移し、売上高は前期比19.4%増加し、343億41百万円となりました。

ハ．雑貨部門

殺虫剤、虫除け、使い捨てカイロなどの季節用品が好調に推移したほか、品切れの減少などにより、売上高は前期比6.9%増加し、482億78百万円となりました。

二．育児用品

少子化の影響などにより、売上高は前期比2.1%の増加にとどまり、95億79百万円となりました。

ホ．その他

コエンザイムQ10、αリポ酸などの話題商品のブームが去った影響があったものの、ダイエット食品、大麦若葉、介護用品などが寄与し、売上高は前期比16.4%増加し、289億92百万円となりました。

売上総利益

利益重視の商品政策と販売政策により、パイニングパワーの増大による仕入努力やチラシ回数ならびに価格の見直しなどのほか、PB商品の拡販を前期に引き続き実施した結果、売上高の伸びより上回る前年同期比11.8%増となり、売上総利益率も25.8%から当連結会計年度25.9%と0.1%の改善となりました。

価格競争や品単価が下落傾向にあるなか、化粧品の新ブランドの積極的導入や売上高同様に東北地区の知名度の向上による医薬品のPB商品売上高の拡大したことも大きく寄与しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は334億89百万円で前年同期比12.0%の増加となり、主な要因といたしましては、役員賞与引当金1億38百万円を会計基準の変更により費用計上したことや新規出店に伴う人件費ならびに地代家賃が増加したことによるものであります。いずれも当初見込んだ計画の範囲内であり、会計基準の変更分を除外し算定した場合も販売管理費率は前期同様の水準で推移しております。

営業利益・経常利益

上記の結果、営業利益は73億62百万円で前年同期比10.9%の増加となり、経常利益は79億44百万円と前年同期比11.4%の増加となりました。

当期純利益

特別損失として3億14百万円の減損損失を計上いたしました。特別利益に退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行に伴う退職給付引当金取崩益7億81百万円を計上したことにより、当期純利益は47億87百万円で前年同期比19.2%の増加となりました。

(4)資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が83億3百万円となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことおよび有形固定資産の取得による支出等の要因があったが、新株発行による収入により前連結会計年度末に比べ51億29百万円増加したことおよび新規連結会社の資金を受入れたことにより、当連結会計年度末には159億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億60百万円資金を使用しました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益を83億3百万円獲得したことに加え、減価償却費が17億65百万円発生したものの、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったため前連結会計年度にかかる仕入債務の支払を当連結会計年度でおこなったことにより、仕入債務が57億25百万円減少(金融機関休業による影響は57億47百万円)したことおよびたな卸資産が25億85百万円増加したこと等を反映したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億82百万円資金を使用しました。これは主に、差入保証金の返還により5億78百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により16億50百万円支出したことおよび新規出店にともなう差入保証金を11億61百万円支出したこと等を反映したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、109億73百万円資金を獲得しました。これは主に、配当金の支払額が10億73百万円であったものの、新株発行による収入が120億63百万円であったこと等を反映したためであります。

(5)今後の方針について

今後は、業界内の生き残りをかけ、異業態を巻き込んだ価格競争や出店競争が一層熾烈化するものと思われれます。このような状況の中、引き続き東北・関東地区のドミナント化を強力に推進し、収益性の高い企業体質を目指し、利益重視の経営に努めてまいります。

また、出店につきましてはスクラップ&ビルドによる既存店の活性化を含め、北海道23店舗、東北37店舗、関東20店舗、合計80店舗の出店を行なうとともに、新たに調剤薬局18店舗併設を目指しております。

(注意事項)

出店の見通しにつきましては当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける医薬品、化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたします。また、事業部門に共通して該当する事項が多く、事業部門毎に区分して記載することが困難なため、医薬品等販売業について記載いたします。

また、当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループは医薬品等販売業を中心にドミナントエリアの形成促進および販売シェアの拡大を目指し、合わせて省力化および合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度は、ツルハドラッグ松前店（北海道松前町）をはじめ64店舗の新規出店を含め、設備投資は有形固定資産16億50百万円、差入保証金11億61百万円、ソフトウェア95百万円、合計29億7百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末現在における主要な設備の状況は該当がありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ソルハ	四条店 (北海道旭川市)ほか北海道61店	販売業務	販売設備	703,638	358,457	636,604 (3,959.37)	1,140,324	2,839,024	286 (357)
	大野店 (青森県青森市)ほか青森県7店	販売業務	販売設備	153,934	84,544	- (-)	118,838	357,320	38 (66)
	江刺店 (岩手県奥州市)ほか岩手県14店	販売業務	販売設備	82,118	85,022	- (-)	201,948	369,089	78 (86)
	大野田店 (仙台市太白区)ほか宮城県28店	販売業務	販売設備	297,507	250,501	- (-)	1,072,754	1,620,763	111 (260)
	男鹿店 (秋田県男鹿市)ほか秋田県3店	販売業務	販売設備	23,049	38,147	- (-)	203,914	265,111	19 (42)
	天童南店 (山形県天童市)ほか山形県11店	販売業務	販売設備	150,349	59,673	- (-)	253,737	463,760	46 (93)
	八山田店 (福島県郡山市)ほか福島県1店	販売業務	販売設備	13,885	30,442	- (-)	38,426	82,753	9 (11)
	北茨城店 (茨城県北茨城市)	販売業務	販売設備	1,991	16,607	- (-)	38,875	57,473	5 (6)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ツルハ	梅屋敷店 (東京都大田 区)ほか東京 都3店	販売業務	販売設備	58,707	21,570	- (-)	94,888	175,166	14 (25)
	古淵店 (神奈川県相 模原市)ほか 神奈川県1店	販売業務	販売設備	23,462	18,486	- (-)	41,445	83,394	9 (18)
	玉穂店 (山梨県中央 市)ほか山梨 県4店	販売業務	販売設備	51,214	33,861	- (-)	106,110	191,186	14 (19)
	本社 (札幌市東 区)	会社統括業務	会社統括施設	32,345	178,661	235,961 (2,235.96)	268,137	717,463	237 (7)
	店舗用地	販売業務	販売設備	250,088	10,147	255,928 (16,291.84)	1,017,219	1,534,196	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ツルハコーポ レーション北北 海道	十字街店 (北海道旭川 市)ほか北海 道78店	販売業務	販売設備	543,008	480,523	466,648 (16,169.66)	1,860,148	3,350,329	296 (480)
(株)ツルハコーポ レーション南北 海道	北13条店 (札幌市北区) ほか北海道94 店	販売業務	販売設備	598,008	525,735	30,000 (182.51)	1,934,245	3,087,989	339 (552)
(株)ツルハコーポ レーション東北	五所川原店 (青森市五所 川原市)ほか 青森県10店	販売業務	販売設備	87,103	89,583	- (-)	213,487	390,224	42 (84)
	金ヶ崎店 (岩手県金ヶ 崎町)ほか岩 手県19店	販売業務	販売設備	165,760	160,417	- (-)	436,156	762,377	61 (135)
	南方店 (宮城県登米 市)ほか宮城 県17店	販売業務	販売設備	221,326	109,970	- (-)	344,778	676,074	42 (141)
	幸町店 (秋田県仙北 市)ほか秋田 県24店	販売業務	販売設備	362,871	178,641	- (-)	592,294	1,133,806	83 (195)
	天童北店 (山形県天童 市)ほか山形 県27店	販売業務	販売設備	280,150	158,385	48,790 (732.33)	723,748	1,211,074	76 (186)
	希望ヶ丘店 (福島県郡山 市)ほか福島 県21店	販売業務	販売設備	173,726	213,662	- (-)	475,191	862,580	61 (139)
	水戸赤塚店 (茨城県水戸 市)ほか茨城 県2店	販売業務	販売設備	24,968	25,970	- (-)	40,274	91,213	8 (17)
	東京六郷店 (東京都大田 区)ほか東京 都4店	販売業務	販売設備	48,474	31,655	- (-)	116,571	196,700	14 (27)
	市川大門店 (山梨県市川 三郷町)ほか 山梨県3店	販売業務	販売設備	25,793	28,547	- (-)	53,125	107,466	8 (16)
(株)ツルハファ ーマシー	ツルハビル (北海道小樽 市)ほか	不動産 賃貸業務	賃貸設備	465,266	0	246,923 (1,678.99)	-	-	- (-)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱リバース	鹿島田店 (川崎市幸区) ほか神奈川県 19店	販売業務	販売設備	162,550	64,411	- (-)	456,782	683,744	69 (85)
	品川店 (東京都品川 区)ほか東京 都12店	販売業務	販売設備	123,152	31,664	- (-)	274,624	429,441	40 (49)
	大網店 (千葉県大網 白里町)ほか 千葉県6店	販売業務	販売設備	81,582	8,683	290,379 (3,431.98)	84,716	465,362	14 (20)
	本社 (川崎市幸 区)	会社統括業務	統括業務施設	17,527	1,571	- (-)	4,771	24,165	14 (1)

(注) 1. ㈱ツルハコーポレーション北北海道、㈱ツルハコーポレーション南北海道および㈱ツルハコーポレーション東北の上記設備はすべて㈱ツルハから賃借しているものです。

2. ㈱ツルハファーマシーの上記設備はすべて自社保有のものであり、㈱リバースの上記設備は一部は㈱ツルハから賃借しているものです。

3. 帳簿価額の「その他」は、機械装置及び運搬具、ソフトウェアおよび差入保証金であり、建設仮勘定を含んでおりません。

4. ㈱ツルハコーポレーション北北海道、㈱ツルハコーポレーション南北海道および㈱ツルハコーポレーション東北の従業員数は全員㈱ツルハからの出向社員であり、㈱リバースの従業員には提出会社からの出向者が3名含まれております。また、パートタイマー(1日8時間換算)は、期末人員を従業員数欄に()内に外書しております。

5. 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (おもな所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
				建物	土地	
㈱ツルハ	大町店 (北海道旭川市) ほか北海道50店	販売業務	販売設備 (賃借)	35,547.30	3,571.17	679,272
	大野店 (青森県青森市) ほか青森県7店	販売業務	販売設備 (賃借)	7,876.38	-	97,409
	江刺店 (岩手県奥州市) ほか岩手県14店	販売業務	販売設備 (賃借)	8,607.92	828.73	166,990
	大野田店 (仙台市太白区) ほか宮城県27店	販売業務	販売設備 (賃借)	24,978.07	2,425.00	593,440
	男鹿店 (秋田県男鹿市) ほか秋田県3店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,457.23	-	75,945
	天童南店 (山形県天童市) ほか山形県9店	販売業務	販売設備 (賃借)	6,385.34	1,756.12	123,010
	八山田店 (福島県郡山市) ほか1店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,535.70	-	24,207
	北茨城店 (茨城県北茨城市)	販売業務	販売設備 (賃借)	1,060.00	-	12,714
	梅屋敷店 (東京都大田区) ほか3店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,657.42	-	56,137
	古淵店 (神奈川県相模原市) ほか1店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,167.52	-	34,323
	玉穂店 (山梨県中央市) ほか4店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,983.87	-	52,048
	本社 (札幌市東区)	会社統括業務	会社統括施設	1,569.34	-	23,812
㈱ツルハコーポレーション北北海道	十字街店 (北海道旭川市) ほか72店	販売業務	販売設備 (賃借)	55,501.36	-	852,717
㈱ツルハコーポレーション南北海道	北13条店 (札幌市北区) ほか91店	販売業務	販売設備 (賃借)	60,473.15	2,217.24	1,068,822

会社名	事業所名 (おもな所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)		年間賃借料 (千円)
				建物	土地	
㈱ツルハコーポレーション東北	五所川原店 (青森県五所川原市)ほか10店	販売業務	販売設備 (賃借)	10,894.97	528.00	135,871
	金ヶ崎店 (岩手県金ヶ崎町)ほか19店	販売業務	販売設備 (賃借)	19,150.97	-	240,027
	小牛田店 (宮城県美里町)ほか15店	販売業務	販売設備 (賃借)	12,358.34	2,116.92	181,307
	幸町店 (秋田県仙北市)ほか21店	販売業務	販売設備 (賃借)	20,994.54	4,353.52	301,394
	天童北店 (山形県天童市)ほか23店	販売業務	販売設備 (賃借)	22,213.58	3,467.16	324,130
	希望ヶ丘店 (福島県郡山市)ほか20店	販売業務	販売設備 (賃借)	18,685.86	648.90	212,417
	水戸赤塚店 (茨城県水戸市)ほか2店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,987.70	-	26,343
	東京六郷店 (東京都大田区)ほか4店	販売業務	販売設備 (賃借)	2,572.15	-	103,270
	市川大門店 (山梨県市川三郷町)ほか3店	販売業務	販売設備 (賃借)	3,295.27	-	36,059
㈱リバース	鹿島田店 (川崎市幸区)ほか19店	販売業務	販売設備 (賃借)	7,246.73	495.88	299,914
	品川店 (東京都品川区)ほか13店	販売業務	販売設備 (賃借)	4,405.87	1,398.25	194,747
	大原店 (千葉県いすみ市)ほか3店	販売業務	販売設備 (賃借)	1,330.95	2,047.38	53,080
	本社 (川崎市幸区)	会社統括業務	統括業務施設	95.07	453.56	18,893

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手(予定)年月	完了予定年月	増加予定面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株ツルハ	北見中央店 (北海道北見市)	店舗	51,000	2,000	自己資金	平成18年2月	平成18年5月	56
	釧路文苑店 (北海道釧路市)	店舗	70,000	10,000	自己資金	平成18年2月	平成18年5月	210
	いわきニュータウン店 (福島県いわき市)	店舗	20,300	4,500	自己資金	平成18年2月	平成18年5月	300
	江戸崎店 (茨城県稲敷市)	店舗	58,000	-	自己資金	平成18年3月	平成18年6月	290
	星が浦店 (北海道釧路市)	店舗	85,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	240
	亀戸店 (東京都江東区)	店舗	28,700	-	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	100
	草加瀬崎店 (埼玉県草加市)	店舗	19,800	10,000	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	225
	北広島店 (北海道北広島市)	店舗	92,510	6,000	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	260
	弘前浜の町店 (青森県弘前市)	店舗	48,000	29,000	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	240
	清水店 (北海道清水町)	店舗	45,000	-	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	170
	郡山安積店 (福島県郡山市)	店舗	29,500	-	自己資金	平成18年4月	平成18年7月	243
	弘前堅田店 (青森県弘前市)	店舗	44,600	24,200	自己資金	平成18年5月	平成18年8月	300
甲府高畑店 (山梨県甲府市)	店舗	9,400	5,000	自己資金	平成18年5月	平成18年8月	255	

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手(予定)年月	完了予定年月	増加予定面積(m ²)
			総額	既支払額				
(株)ツルハ	緑西店 (北海道帯広市)	店舗	55,000	-	自己資金	平成18年5月	平成18年8月	275
	北見美芳店 (北海道北見市)	店舗	70,000	20,000	自己資金	平成18年5月	平成18年8月	260
	苫小牧住吉店 (北海道苫小牧市)	店舗	30,368	-	自己資金	平成18年6月	平成18年9月	250
	北光店 (北海道深川市)	店舗	85,000	-	自己資金	平成18年6月	平成18年9月	300
	その他60店舗	店舗	2,654,735	-	自己資金	-	-	-
合計			3,496,913	110,700	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手(予定)年月	完了予定年月	増加予定面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)リバーズ	誉田店 (千葉県千葉市)	店舗	47,822	11,922	自己資金	平成18年3月	平成18年6月	160
	その他2店舗	店舗	116,800	-	自己資金	-	-	-
合計			164,622	11,922	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の改装

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手(予定)年月	完了予定年月	増加予定面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ツルハ	合計53店舗	店舗	196,300	-	自己資金	-	-	-
(株)リバーズ	合計8店舗	店舗	30,775	-	自己資金	-	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年5月15日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月11日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,944,794	21,947,094	東京証券取引所 市場第一部	-
計	21,944,794	21,947,094	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成17年11月16日株式会社ツルハとの株式交換により、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき株式会社ツルハが発行した以下の新株予約権について承継しております。

平成14年8月13日株式会社ツルハ定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	229	206
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900	20,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,739	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,739 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成16年8月12日株式会社ツル八定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年5月15日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,604	2,064
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260,400	260,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,971	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月13日 至平成20年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,971 資本組入額 1,486	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年7月23日 (注)1	3,668,920	3,672,620	-	10,000	-	-
平成17年11月16日 (注)2	15,493,674	19,166,294	490,000	500,000	25,852,570	25,852,570
平成18年2月7日 (注)3	1,991,300	21,157,594	4,267,355	4,767,355	4,267,355	30,119,925
平成18年2月7日 (注)4	308,700	21,466,294	661,544	5,428,900	718,653	30,838,579
平成18年2月16日 (注)5	-	21,466,294	-	5,428,900	428,899	31,267,478
平成18年3月8日 (注)6	457,800	21,924,094	981,065	6,409,965	981,065	32,248,544
平成17年11月16日～平成18年5月15日 (注)7	20,700	21,944,794	28,700	6,438,665	28,692	32,277,236

(注)1. 株式分割(1株につき992.6株)による増加であります。

2. 平成17年11月16日付の(株)ツル八との株式交換による増加であります。

3. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 4,286円

資本組入額 2,143円

4. 第三者割当

割当先 イオン(株)
 発行価額 4,286円
 資本組入額 2,143円

5. 当社を承継会社とする(株)ツルハの会社分割によるものであります。

6. 第三者割当(オーバーアロットメント方式による売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 日興シティグループ証券(株)
 発行価額 4,286円
 資本組入額 2,143円

7. 新株予約権行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	18	134	96	2	7,406	7,716	-
所有株式数 (単元)	-	46,260	2,489	33,962	54,876	11	81,830	219,428	1,994
所有株式数の 割合(%)	-	21.08	1.13	15.48	25.01	0.01	37.29	100.0	-

(注) 1. 自己株式249株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1丁目5-1	2,930	13.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目8-11	1,723	7.85
鶴羽 樹	札幌市厚別区	1,198	5.46
鶴羽 弘子	札幌市中央区	1,065	4.85
鶴羽 肇	札幌市中央区	965	4.40
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町 2丁目11-3	899	4.10
長嶋 利佳子	北海道旭川市	733	3.34
鶴羽 暁子	東京都千代田区	731	3.33
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 ボストン マサチューセツ ツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	710	3.24
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任代 理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	英国EC4A 2BB ロンドン, フリート・スト リート133 (東京都港区六本木 6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	487	2.22
計	-	11,444	52.15

(注) 1. 平成17年11月16日株式会社ツルハとの株式交換により当事業年度末(平成17年5月15日)から平成17年11月16日現在における主要な株主の異動は以下の通りです。

主要株主となったもの

イオン(株) (異動日 平成17年11月16日)

主要株主でなくなったもの

鶴羽 樹、鶴羽 弘子、鶴羽 肇、長嶋 利佳子、鶴羽 暁子 (異動日 平成17年11月16日)

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

3. シュロージャー投信投資顧問(株)およびその共同保有者から平成18年4月14日で提出されました大量保有報告書により、平成18年3月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社では当該法人名義での所有株式数が確認できませんので、上記の表には含めておりません。

提出者	シュロージャー投資顧問(株)	1,027,900株
共同保有者	シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	357,300株
共同保有者	シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	1,900株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,942,300	219,423	-
単元未満株式	普通株式 1,994	-	-
発行済株式総数	21,944,794	-	-
総株主の議決権	-	219,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	200	-	200	0.0
(相互保有株式) 株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	300	-	300	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年11月16日(株)ツルハとの株式交換により同社の新株予約権を承継したことにより、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行するものであります。内容は以下のとおりであります。

(平成14年8月13日(株)ツルハ定時株主総会決議分)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の監査役ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年8月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

(平成16年8月12日(株)ツル八定時株主総会決議分)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとする。

(平成18年8月10日㈱ツルハホールディングス定時株主総会決議分)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役および使用人ならびに当社子会社取締役および使用人に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年8月10日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名、当社監査役4名、当社従業員31名、子会社取締役4名、子会社従業員705名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	126,000を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月11日 至 平成22年8月10日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額を調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	249	1,198,350
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	249	-	249	-

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。当期の利益配分につきましては、業績も順調に推移しておりますことから、利益の還元を促進するため、1株につき25円（普通配当20円記念配当5円）とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、グループ内各社店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資資金に充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	-	-	-	-	6,280
最低(円)	-	-	-	-	4,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	5,650	6,280	5,090	5,140	5,510	5,140
最低(円)	4,570	4,490	4,080	4,360	5,000	4,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社専務取締役 平成8年8月 同社代表取締役専務 平成9年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年11月 ㈱リバーズ代表取締役会長(現任) 平成15年8月 当社取締役 平成17年8月 当社代表取締役社長(現任)	1,198.8
取締役副社長		石川 亨	昭和16年10月10日生	昭和39年4月 バイエル薬品㈱入社 昭和44年10月 石川薬品開業 昭和53年10月 (有)石川薬品設立代表取締役 平成7年10月 同社を㈱リバーズに改組、代表取締役(現任) 平成18年8月 当社取締役副社長(現任)	142.0
専務取締役		野村 博明	昭和23年2月5日生	昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 同社取締役 平成6年8月 同社常務取締役 平成6年11月 同社店舗運営本部長 平成7年8月 同社販促企画部長 平成12年8月 同社専務取締役(現任) 平成16年5月 同社北海道・関東店舗運営本部長 平成17年5月 同社北海道・関東店舗運営本部長 兼旭川店舗運営部長(現任) 平成17年8月 当社専務取締役(現任)	230.5
常務取締役		堀川 政司	昭和33年9月9日生	昭和52年3月 ㈱ツルハ入社 平成7年8月 同社店舗開発室長(現店舗開発本部長)(現任) 平成9年8月 同社取締役 平成16年8月 同社常務取締役(現任) 平成17年8月 当社常務取締役(現任)	30.0
常務取締役		後藤 輝明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役 平成14年6月 同社調剤運営本部長(現任) 平成16年8月 同社常務取締役(現任) 平成17年8月 当社常務取締役(現任)	29.2
常務取締役		阿部 光伸	昭和29年5月19日生	昭和55年4月 モンマート・ストア・システムズ入社 昭和57年4月 (有)あべ久入社 平成2年4月 (有)ポテトカンパニー設立代表取締役 平成16年3月 ㈱ツルハ 顧問 平成16年5月 同社東北店舗運営本部長兼南東北店舗運営部長(現任) 平成16年8月 同社常務取締役(現任) 平成16年8月 ㈱ツルハコーポレーション東北代表取締役(現任) 平成17年8月 当社常務取締役(現任)	6.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		鶴羽 弘子	昭和12年10月4日生	昭和50年5月 ㈱ツルハ設立取締役 昭和52年6月 当社取締役 昭和53年7月 ㈱ツルハ常務取締役 平成7年8月 同社商品本部長 平成12年8月 同社専務取締役 平成16年8月 同社取締役相談役(現任) 平成17年8月 当社取締役相談役(現任)	1,065.3
取締役相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年5月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成16年8月 ㈱ツルハ取締役相談役 平成17年11月 当社取締役相談役(現任)	-
取締役		平林 勝宏	昭和30年10月31日生	昭和55年5月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役(現任) 平成15年11月 同社商品本部副本部長兼商品部長兼販促企画部長 平成16年8月 同社商品本部長兼商品部長兼販促企画部長(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任)	25.0
取締役		江口 典幸	昭和32年9月13日生	昭和51年3月 ㈱ツルハ入社 平成8年8月 同社取締役(現任) 平成15年11月 ㈱ツルハコーポレーション南北海道代表取締役就任(現任) 平成15年11月 ㈱ツルハ札幌店舗運営部長(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任)	28.0
取締役	管理本部長 兼経理部長	大船 正博	昭和27年10月10日生	昭和52年4月 小松リフト(株)入社 昭和63年8月 鶴巻工業(株)入社 平成2年4月 千秋庵製菓(株)入社 平成5年11月 ㈱ツルハ入社 平成16年10月 同社管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成17年8月 同社取締役(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任) 管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成18年3月 当社管理本部長兼経理部長(現任)	2.2
取締役		青木 桂生	昭和17年2月13日生	昭和47年3月 青木二階堂薬局入社 昭和51年6月 (有)青木二階堂薬局設立取締役 昭和56年11月 同社代表取締役 昭和60年1月 ㈱クスリのアオキ設立代表取締役(現任) 平成12年8月 ㈱ツルハ取締役(現任) 平成15年8月 ㈱クスリのアオキ代表取締役会長(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	5.0
常勤監査役		榎間 孝行	昭和21年12月5日生	昭和45年4月 ㈱三和銀行入社 昭和56年10月 同行サンフランシスコ支店長代理 平成2年5月 同行ソウル支店次長 平成5年9月 同行国際審査部指導役 平成9年6月 バンク・オブ・ハワイ東京支店バイスプレジデント 平成13年10月 同行東京駐在事務所副所長 平成15年8月 ㈱ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 功	昭和25年3月25日生	昭和43年4月 ㈱ツルハ薬局(現ツルハホールディングス)入社 昭和50年5月 ㈱ツルハ入社 昭和53年7月 ㈱ツルハ取締役 第一商品部長 平成6年8月 同社経営企画室担当 平成7年8月 同社監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	200.7
監査役		酒井 純	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 日本楽器製造(株)入社 昭和55年10月 公認会計士西村重興事務所勤務 昭和59年4月 公認会計士酒井純事務所開業 (現) 平成5年3月 ㈱アレフ監査役(現任) 平成7年8月 ㈱ツルハ監査役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	2.0
監査役		早水 惠之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和63年3月 同社経理部主計課長 平成5年12月 レッドロブスタージャパン(株)管理本部長 平成14年2月 ㈱ヤオハン(現マックスバリュ東海(株))専務取締役 平成15年4月 イオン(株)入社 平成15年5月 同社財経本部長(現経営管理本部長)兼財務部長 平成15年5月 同社執行役(現任) 平成16年8月 ㈱ツルハ監査役 平成17年5月 イオン(株)事業推進部長 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成18年4月 イオン(株)関連企業部長 平成18年6月 同社ドラッグ事業企画部長	-

- (注) 1. 取締役相談役鶴羽弘子は取締役社長鶴羽 樹の義姉であります。
2. 取締役岡田元也および青木桂生は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役榎間孝行、酒井 純および早水惠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に迅速・的確に対応できるよう、より効率的かつ健全で透明性の高い経営体制の構築を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明・内容

当社は取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

四半期開示に加え月例売上状況の開示など経営の健全性と透明性を確保するため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社役員および経営幹部により構成される経営会議を設置し、グループ経営戦略に関する重要事項を審議し、迅速かつ適切な対応を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し意見を述べ、また、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、各店舗や子会社の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行ない必要な協議・決議をする機関で定時監査役会は毎月開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

さらに、監査役は、監査法人による期中監査及び期末監査期間中において、監査法人との面談の機会をもれなく設け、当該監査法人による当社の会計監査状況及びその進捗の報告を受けるとともに、監査上、必要な意見交換を実施しております。

なお、当社の内部組織としては社長直属の監査室1名が専任担当者として、当社グループ内の店舗、本部の日常業務が社内規程及び業務マニュアルに従って実施されているかを確認し、その結果は社長に報告する体制となっております。監査は計画的に行われるとともに、重要テーマについては監査役との協働監査を実施するとともに、定期的な監査会議を行い、連携を密にしております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人の監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名） （所属する監査法人名） （継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：関谷 靖夫 新日本監査法人 - 年

指定社員 業務執行社員：吉野 保則 新日本監査法人 - 年

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他監査業務に係る補助者8名（公認会計士2名、会計士補5名、その他1名）がおります。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役のうち岡田元也は、当社の筆頭株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、また、社外監査役のうち早水恵之は同ドラッグ事業企画部長であり、当社グループは同社が運営するショッピングセンターへ出店しており、賃借等の営業取引があります。また、社外監査役のうち酒井純は当社株主を2千株保有しております。

上記以外の社外取締役1名および社外監査役1名は、当社と人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は危機管理規程を制定し、リスク発生時の対応策について定めております。また弁護士と顧問契約を締結しており、経営上・業務運営上の法律問題が生じた場合に、随時確認をとりアドバイスを受ける体制を組み、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	60百万円
社外取締役の年間報酬総額	1百万円
社内監査役の年間報酬総額	6百万円
社外監査役の年間報酬総額	6百万円

(4) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく当社および連結子会社が支払う報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の当連結会計年度の連結財務諸表は、㈱ツルハが㈱ツルハホールディングスを逆取得したと判定されるため、㈱ツルハの連結財務諸表(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)に当社の株式交換後から当事業年度末(平成17年11月16日から平成18年5月15日まで)までの財務諸表を連結したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年5月16日から平成17年5月15日まで)および当事業年度(平成17年5月16日から平成18年5月15日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			15,651,228	
2.売掛金			1,678,861	
3.有価証券			1,024,513	
4.たな卸資産			18,715,569	
5.繰延税金資産			685,681	
6.その他			1,804,924	
流動資産合計			39,560,779	55.5
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	2	8,533,703		
減価償却累計額		3,310,314	5,223,389	
(2)機械装置及び運搬具		31,147		
減価償却累計額		27,871	3,275	
(3)器具備品		9,062,014		
減価償却累計額		5,766,718	3,295,296	
(4)土地	2		2,224,470	
(5)建設仮勘定			4,922	
有形固定資産合計			10,751,354	15.1
2.無形固定資産				
(1)のれん			186,801	
(2)ソフトウェア			257,000	
(3)電話加入権			35,081	
(4)その他			44,567	
無形固定資産合計			523,450	0.7

		当連結会計年度 (平成18年5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		7,612,302	
(2) 長期貸付金			25,017	
(3) 繰延税金資産			43,771	
(4) 差入保証金			11,777,972	
(5) その他			1,139,711	
(6) 貸倒引当金			126,070	
投資その他の資産合計			20,472,704	28.7
固定資産合計			31,747,509	44.5
資産合計			71,308,289	100.0

		当連結会計年度 (平成18年5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			12,925,366	
2. 1年内返済予定長期借入金	2		1,120	
3. 未払金			3,056,418	
4. 未払法人税等			1,041,192	
5. 賞与引当金			1,133,912	
6. 役員賞与引当金			162,414	
7. その他			436,861	
流動負債合計			18,757,286	26.3
固定負債				
1. 繰延税金負債			2,442,668	
2. 退職給付引当金			35,303	
3. 役員退職慰労引当金			344,970	
4. その他			2,009,724	
固定負債合計			4,832,665	6.8
負債合計			23,589,952	33.1
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			6,438,665	9.0
2. 資本剰余金			14,581,645	20.5
3. 利益剰余金			22,594,866	31.7
4. 自己株式			2,300	0.0
株主資本合計			43,612,876	61.2
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			4,105,459	5.7
評価・換算差額等合計			4,105,459	5.7
純資産合計			47,718,336	66.9
負債純資産合計			71,308,289	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			157,478,622	100.0
売上原価			116,627,199	74.1
売上総利益			40,851,423	25.9
販売費及び一般管理費				
1. 従業員給与及び手当		12,582,849		
2. 従業員賞与		1,356,121		
3. 賞与引当金繰入額		1,133,175		
4. 役員賞与引当金繰入額		138,121		
5. 退職給付引当金繰入額		11,902		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,220		
7. 地代家賃等		6,449,064		
8. その他		11,805,900	33,489,354	21.2
営業利益			7,362,068	4.7
営業外収益				
1. 受取利息		48,323		
2. 受取配当金		31,577		
3. 負ののれん償却額		88,630		
4. 備品受贈益		372,509		
5. その他		153,136	694,177	0.4
営業外費用				
1. 支払利息		303		
2. 割賦利息		19,786		
3. 新株発行費		88,969		
4. その他		2,253	111,313	0.1
経常利益			7,944,933	5.0

		当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 固定資産売却益	1	400		
2. 退職給付引当金取崩益		781,522		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		8,416		
4. 貸倒引当金戻入額		38,648	828,987	0.5
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	108,506		
2. 固定資産売却損	3	46,139		
3. 減損損失	4	314,661		
4. リース解約金		631		
5. 関係会社清算損		853	470,793	0.2
税金等調整前当期純利益			8,303,127	5.3
法人税、住民税及び事業税		2,980,699		
法人税等調整額		534,904	3,515,603	2.3
当期純利益			4,787,523	3.0

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

平成17年11月16日付の株式交換により、当社は㈱ツルハの完全親会社となりましたが、逆取得と判定されるため
 ㈱ツルハの連結財務諸表の平成17年5月15日現在の残高を記載しております。

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月15日 残高	4,188,184	4,634,122	19,022,282	976	27,843,612
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,003,022	6,060,124			12,063,146
剰余金の配当			1,072,706		1,072,706
利益処分による役員賞与			142,233		142,233
当期純利益			4,787,523		4,787,523
自己株式の取得				1,324	1,324
株式交換による変動額（純額）	3,752,540	3,887,399			134,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	2,250,481	9,947,523	3,572,583	1,324	15,769,264
平成18年5月15日 残高	6,438,665	14,581,645	22,594,866	2,300	43,612,876

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月15日 残高	2,421,093	2,421,093	30,264,706
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			12,063,146
剰余金の配当			1,072,706
利益処分による役員賞与			142,233
当期純利益			4,787,523
自己株式の取得			1,324
株式交換による変動額（純額）			134,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,684,366	1,684,366	1,684,366
連結会計年度中の変動額合計	1,684,366	1,684,366	17,453,630
平成18年5月15日 残高	4,105,459	4,105,459	47,718,336

（注） 資本連結手続に伴う調整額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,303,127
減価償却費		1,765,626
負ののれん償却額		88,630
貸倒引当金の減少額		38,648
賞与引当金の減少額		158,025
役員賞与引当金の増加額		138,121
退職給付引当金の減少額		1,557,656
役員退職慰労引当金の減少額		1,366
受取利息及び受取配当金		79,900
支払利息及び割賦利息		20,090
備品受贈益		372,509
固定資産除却損		108,506
固定資産売却損		46,139
減損損失		314,661
固定資産売却益		400
売上債権の減少額		168,877
たな卸資産の増加額		2,585,308
仕入債務の減少額		5,725,675
未払消費税等の増加額		38,699
役員賞与の支払額		142,233
その他		275,122
小計		121,626
利息及び配当金の受取額		34,862
利息の支払額		20,199
法人税等の支払額		3,653,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,760,811

		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		3,720
有形固定資産の取得による支出		1,650,894
有形固定資産の売却による収入		152,881
ソフトウェアの取得による支出		95,733
貸付による支出		1,802
貸付金の回収による収入		11,785
差入保証金の支出		1,161,024
差入保証金の返還		578,781
その他		79,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,082,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		900,000
短期借入金の返済による支出		900,000
長期借入金の返済による支出		16,320
新株発行による収入		12,063,146
自己株式の取得による支出		1,324
配当金の支払額		1,073,028
その他		612
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,973,084
現金及び現金同等物の増加額		5,129,355
現金及び現金同等物の期首残高		10,593,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		246,449
現金及び現金同等物の期末残高		15,969,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記子会社は、平成17年11月16日付の(株)ツルハとの株式交換により連結子会社となりました。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ツルハ (株)リバース (株)ツルハコーポレーション東北 (株)ツルハコーポレーション北北海道 (株)ツルハコーポレーション南北海道 (株)ツルハファーマシー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (株)ベース (持分法適用から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 6年</p> <p>器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 消費税等の会計処理	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社および連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	10,000千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	30,328千円
土地	131,052千円
計	161,381千円
同上に対する債務額	
長期借入金	1,120千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)	
3. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	
社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円
南部製管(株)	32,300千円
計	101,548千円
連結子会社の(株)ツルハは一部の店舗の差入保証金710,319千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額710,319千円を同社に代わって預託しております。	
4. 連結子会社の(株)ツルハは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	4,700,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	4,700,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	359千円
その他	41千円
計	400千円
2. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	64,109千円
器具備品	36,433千円
差入保証金	7,000千円
その他	963千円
計	108,506千円
3. 固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	43,133千円
土地	3,006千円
計	46,139千円

4. 減損損失の内訳

当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失314,661千円を計上しております。

場所	用途	種類
北海道札幌市他	事業用資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)2.3.	19,071,374	6,505,420	3,632,000	21,944,794
合計	19,071,374	6,505,420	3,632,000	21,944,794
自己株式				
普通株式(注)4.	350	284	-	634
合計	350	284	-	634

(注)1. 逆取得したと判定されるため、前連結会計年度末の株式数は、㈱ツルハの株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,505,420株は、株式交換による増加3,672,620株、公募による新株の発行による増加1,991,300株、第三者割当による新株の発行による増加766,500株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加75,000株であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少3,632,000株は、株式交換前に㈱ツルハホールディングスが所有していた㈱ツルハ株式であり、株式交換により割り当てられなかった㈱ツルハ株式であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月11日 定時株主総会	普通株式	762,840	40	平成17年5月15日	平成17年8月12日
平成18年1月5日 取締役会	普通株式	382,505	20	平成17年11月15日	平成18年1月17日

(注)上記配当はいずれも連結子会社の㈱ツルハによるものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	548,613	利益剰余金	25	平成18年5月15日	平成18年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年5月15日現在)

現金及び預金勘定	15,651,228千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	706,000千円
有価証券	1,024,513千円
現金及び現金同等物	<u>15,969,741千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月16日
至 平成18年5月15日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	451,848	13,733	438,114
器具備品	699,195	325,028	374,167
合計	1,151,043	338,761	812,281

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	115,156千円
1年超	680,923千円
合計	796,079千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	146,433千円
減価償却費相当額	125,108千円
支払利息相当額	34,289千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年5月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	712,036	7,600,453	6,888,416
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	712,036	7,600,453	6,888,416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,911	1,849	62
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	1,911	1,849	62
合計		713,948	7,602,302	6,888,354

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
外国投資信託	1,002,273
MMF	22,240

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社および連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務およびその内訳

項目	当連結会計年度 (平成18年5月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	66,407
(2) 年金資産(千円)	31,103
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	35,303

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額
退職給付債務の減少(千円)	2,500,828
年金資産(千円)	842,843
未認識数理計算上の差異(千円)	89,418
退職給付引当金の減少(千円)	1,568,566

また、確定拠出年金制度への資産移管額は416,025千円であり、5年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額411,243千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	当連結会計年度 (自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)	11,175
(2) 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益(千円)	781,522
(3) その他(千円)	170,509
計(千円)	599,836

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成18年5月15日)
一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 76,800株	普通株式 265,200株
付与日	平成14年9月20日	平成16年10月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	2年間(自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日)	2年間(自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月16日付における株式交換により㈱ツルハより権利義務を承継しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
その他(注)	-	260,400
未確定残	-	260,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	20,700	-
失効	-	-
その他(注)	43,600	-
未行使残	22,900	-

(注) 平成17年11月16日付における株式交換により㈱ツルハより権利義務を承継しております。

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,739	2,971
行使時平均株価 (円)	4,916	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年5月15日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

内訳	(千円)
繰延税金資産	
未払事業税	89,639
賞与引当金	458,100
未払社会保険料	58,788
未払事業所税	16,660
繰越欠損金	31,059
長期未払金	166,142
退職給付引当金	14,262
役員退職慰労引当金	139,367
貸倒引当金	31,481
投資有価証券評価損	54,944
その他	54,515
評価性引当額	5,405
繰延税金資産合計	1,109,555
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,782,894
特別償却準備金	4,854
その他	35,022
繰延税金負債合計	2,822,771
繰延税金資産(負債)の純額	1,713,215

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の
項目に含まれております。

	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	685,681
固定資産 - 繰延税金資産	43,771
固定負債 - 繰延税金負債	2,442,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原
因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ
るため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)において、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
1株当たり純資産額	2,174円53銭
1株当たり当期純利益金額	232円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,787,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,787,523
期中平均株式数(株)	20,594,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	114,847
(うち新株予約権)	(114,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120	1.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-
その他の有利子負債			
長期未払金(1年内返済)	714,793	1.01	-
長期未払金(1年超)	1,145,459	1.01	平成19年~22年
合計	1,861,372	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。

2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債				
長期未払金	564,211	347,445	192,418	41,384

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		270,825		8,953,668	
2.売掛金	2	875		40,609	
3.有価証券		-		1,002,273	
4.前払費用		53		799	
5.繰延税金資産		-		31,431	
6.未収還付法人税等		6,366		-	
7.関係会社短期貸付金		-		829,984	
8.その他		-		19,450	
流動資産合計		278,121	60.4	10,878,215	27.0
固定資産					
1.無形固定資産					
(1)電話加入権		41		41	
無形固定資産合計		41	0.0	41	0.0
2.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		75,723		-	
(2)関係会社株式		106,450		26,790,439	
(3)関係会社長期貸付金		-		2,677,976	
投資その他の資産合計		182,173	39.6	29,468,415	73.0
固定資産合計		182,214	39.6	29,468,456	73.0
資産合計		460,335	100.0	40,346,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)		当事業年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金			5,716		47,314
2.未払費用			98		2,234
3.未払法人税等			689		25,812
4.預り金			2		727
5.賞与引当金			715		31,475
6.役員賞与引当金			-		53,441
7.その他			505		19,614
流動負債合計			7,726	1.7	180,620
固定負債					
1.退職給付引当金			2,323		-
2.役員退職慰労引当金			206,775		2,644
3.その他			-		1,395
固定負債合計			209,098	45.4	4,039
負債合計			216,825	47.1	184,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月15日)			当事業年度 (平成18年5月15日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		10,000	2.2		-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,500			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		174,357			-		
3. 当期末処分利益		56,652			-		
利益剰余金合計			233,510	50.7		-	-
資本合計			243,510	52.9		-	-
負債・資本合計			460,335	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-		6,438,665	15.9
2. 資本剰余金							
資本準備金		-			32,277,236		
資本剰余金合計			-	-		32,277,236	80.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			15,020		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-			1,161,695		
繰越利益剰余金		-			270,591		
利益剰余金合計			-	-		1,447,307	3.6
4. 自己株式			-	-		1,198	0.0
株主資本合計			-	-		40,162,011	99.5
純資産合計			-	-		40,162,011	99.5
負債純資産合計			-	-		40,346,671	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)		当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入					
1. 手数料収入	1	7,160		639,635	
2. 受取配当金	1	-	7,160 100.0	217,920	857,555 100.0
営業費用			78,150 1,091.4		-
1. 役員報酬		-		75,229	
2. 従業員給与及び手当		-		99,203	
3. 賞与引当金繰入額		-		30,397	
4. 役員賞与引当金繰入額		-		53,441	
5. 退職給付引当金繰入額		-		2	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-		2,644	
7. 福利厚生費		-		63,309	
8. 地代家賃等		-		37,955	
9. 支払手数料		-		96,937	
10. その他		-		143,326	602,446 70.3
営業利益又は営業損失 ()			70,989 991.4		255,109 29.7
営業外収益					
1. 受取利息	1	9		9,744	
2. 有価証券利息		2,485		1,042	
3. 受取配当金	1	133,169		-	
4. 消費税差益		-		2,012	
5. その他		5,313	140,977 1,968.8	258	13,057 1.5
営業外費用					
1. 新株発行費		-		88,969	
2. その他		-	-	1,814	90,783 10.5
経常利益			69,987 977.4		177,383 20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)			当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,187			-		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		-	8,187	114.3	8,924	8,924	1.0
特別損失							
1. ゴルフ会員権売却損		37			-		
2. 投資有価証券売却損		18,021	18,058	252.2	-	-	-
税引前当期純利益			60,116	839.5		186,307	21.7
法人税、住民税及び事業税		4,274			3,800		
法人税等調整額		-	4,274	59.7	31,431	27,631	3.2
当期純利益			55,841	779.8		213,938	24.9
前期繰越利益			810			-	
当期未処分利益			56,652			-	

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計
平成17年5月15日 残高	10,000	-	-	2,500	174,357	56,652	233,510	-	243,510	243,510
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,938,665	5,995,767	5,995,767						11,934,433	11,934,433
当期純利益						213,938	213,938		213,938	213,938
自己株式の取得								1,198	1,198	1,198
株式交換による変動額（純額） ¹	490,000	25,852,570	25,852,570						26,342,570	26,342,570
会社分割による変動額（純額） ²		428,899	428,899	12,520	987,338		999,858		1,428,757	1,428,757
事業年度中の変動額合計	6,428,665	32,277,236	32,277,236	12,520	987,338	213,938	1,213,797	1,198	39,918,501	39,918,501
平成18年5月15日 残高	6,438,665	32,277,236	32,277,236	15,020	1,161,695	270,591	1,447,307	1,198	40,162,011	40,162,011

1 平成17年11月16日付の㈱ツルハとの株式交換に伴う変動額の純額であります。

2 平成18年2月16日付の当社を承継会社とする㈱ツルハの会社分割に伴う変動額の純額であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		60,116
賞与引当金の増減額 (減少:)		27
退職給付引当金の増減 額(減少:)		449
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		4,185
受取利息および受取配 当金		135,663
投資有価証券売却損		18,021
投資有価証券売却益		8,187
ゴルフ会員権売却損		37
売上債権の増減額(増 加:)		189
その他		5,566
小計		67,344
利息および配当金の受 取額		133,178
法人税等の支払額		3,657
還付法人税等の受取額		10,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得に よる支出		74,763
投資有価証券の売却に よる収入		232,578
ゴルフ会員権の売却に よる収入		2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		160,178

		前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		49,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,950
現金および現金同等物の 増加額又は減少額()		182,867
現金および現金同等物の 期首残高		87,958
現金および現金同等物の 期末残高		270,825

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月11日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			56,652
次期繰越利益			56,652

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 繰延資産の処理方法		新株発行費 全額支出時の費用として計上しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありませぬ (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当期帰属分を引当計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づいて計算しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当事業年度負担分を引当計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。 (4) (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年6月1日から、確定拠出年金制度および前払給与制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (会計処理方法の変更) 従来、消費税等の会計処理については、税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度より課税事業者該当し、かつ、消費税等について税抜方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案し、より厳密な区分損益計算を実施することにより、当社の財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。</p> <p>この変更による営業損失に与える影響額は軽微であり、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ53,441千円減少しております。</p>
	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は40,162,011千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>																				
	<p>1. 貸借対照表 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末残高15,358千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>																				
	<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで営業費用については「営業費用」の科目で一括掲記しておりましたが、当事業年度より適当と認められる費用に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度における各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 1361 1342 1720"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,240千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td>4,467千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,185千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地代家賃等</td> <td>1,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「消費税差益」の金額は154千円であります。</p>	役員報酬	63,240千円	従業員給与及び手当	4,467千円	賞与引当金繰入額	715千円	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付引当金繰入額	-	役員退職慰労引当金繰入額	4,185千円	福利厚生費	-	地代家賃等	1,093千円	支払手数料	263千円	その他	4,185千円
役員報酬	63,240千円																				
従業員給与及び手当	4,467千円																				
賞与引当金繰入額	715千円																				
役員賞与引当金繰入額	-																				
退職給付引当金繰入額	-																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,185千円																				
福利厚生費	-																				
地代家賃等	1,093千円																				
支払手数料	263千円																				
その他	4,185千円																				

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>
	<p>1. 計上区分の変更 関係会社からの受取配当金は前事業年度においては営業外収益として計上していましたが、定款目的の変更に伴い、当事業年度より営業収益とすることにいたしました。この変更により、営業収益および営業利益が前事業年度と比較してそれぞれ217,920千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 平成17年11月16日付の株式交換に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割および資本割22,012千円を営業費用として計上しております。</p>
	<p>3. 財政状態・経営成績の変動について 当社は、平成17年11月16日に持株会社としての事業を開始しております。 このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 14,800株 発行済株式総数 普通株式 3,700株	1
2	2 . 関係会社に対する主な資産 売掛金 39,977千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 127,120千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 手数料収入 630,944千円 受取配当金 217,920千円 受取利息 9,238千円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は6.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.7%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与 4,467千円 役員報酬 63,240千円 賞与引当金繰入額 715千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,185千円	2

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	249	-	249
合計	-	249	-	249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加249株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年5月15日現在)	
	(千円)
現金及び預金	270,825
現金及び現金同等物	<u>270,825</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当事業年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月15日現在)

1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	106,450	12,276,160	12,169,710

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
199,874	8,187	18,021

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	28,675
MRF	47,048

当事業年度(平成18年5月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前事業年度 (平成17年5月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,878
(2) 年金資産(千円)	2,554
(3) 退職給付引当金(千円)	2,323

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)
退職給付費用	
勤務費用(千円)	299

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成17年5月15日)
当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月15日)	当事業年度 (平成18年5月15日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 296</p> <p>その他 40</p> <hr/> <p>小計 337</p> <p>評価性引当額 337</p> <hr/> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 807</p> <p>役員退職慰労引当金 85,811</p> <p>繰越欠損金 6,801</p> <hr/> <p>小計 93,421</p> <p>評価性引当額 93,421</p> <hr/> <p>計 -</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 8,894</p> <p>賞与引当金 12,280</p> <p>未払社会保険料 2,481</p> <p>繰越欠損金 11,292</p> <p>長期未払金 751</p> <p>役員退職慰労引当金 1,068</p> <p>評価性引当額 5,405</p> <p>その他 68</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,431</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.5</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 45.9</p> <p>繰越欠損金 6.5</p> <p>留保金課税 6.0</p> <p>評価性引当額 2.1</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 23.6</p> <p>役員賞与引当金 11.6</p> <p>交際費 0.7</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当額 47.4</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8</p>
<p>3.</p>	<p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社は、平成17年11月16日付の株式交換に伴い資本金が1億円超となったため、外形標準課税の適用を受けることとなりました。そのため、法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は、軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	106,450
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	5,763,686
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	764,722

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)

1 . 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇			当社代表取締役	(被所有) 19.19%			不動産の賃借	1,093	前払費用	51
								投資有価証券の売買	40,320		
役員	青野 哲成			当社取締役	(被所有) 2.97%			投資有価証券の売買	10,080		

(注) 1 . 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針

(1) 地代家賃の決定方法は、近隣相場を参考に決定しております。

(2) 投資有価証券の売却価格は、種々の評価方法を参考にして交渉により決定しております。

3 . 上記取引は、今後解消の予定であります。

2 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ツルハ	札幌市東区	4,188,184	医薬品等小売業	(所有) 直接 19.04% 間接 16.28%	役員 2名		店舗等の損害保険取引	2,754	仮受金	17

(注) 1 . 株式会社ツルハは、持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2 . 間接所有は、当社役員および役員等の持株比率であります。

3 . 取引条件および取引条件の決定方針

取引条件については、他の取引先と同一であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1株当たり純資産額 65,813.57円	1株当たり純資産額 1,830.16円
1株当たり当期純利益金額 15,092.40円	1株当たり当期純利益金額 17.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 17.65円

(注) 1. 当社は、平成17年7月23日付で株式1株につき992.6株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)
1株当たり純資産額 66.30円
1株当たり当期純利益金額 15.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	55,841	213,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,841	213,938
期中平均株式数(株)	3,700	12,064,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	58,920
(うち新株予約権)	(-)	(58,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)

1. 商号変更

当社は、株式会社ツルハおよびその関係会社の純粋持株会社になるべく、平成17年8月11日開催の定時株主総会にて、商号を株式会社クレーン商事から株式会社ツルハホールディングスに変更することが承認されました。

2. 株式分割

当社は、株式会社ツルハと株式交換するに先立ち、平成17年6月30日開催の取締役会において次の通り株式分割につき決議いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 3,668,920株

(2) 分割方法

平成17年7月23日現在の株主名簿に記載のある株主に対し、所有株式1株につき992.6株の割合で分割しております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	65.13円	1株当たり純資産額	66.30円
1株当たり当期純損失金額	39.34円	1株当たり当期純利益金額	15.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

3. 株式会社ツルハとの株式交換

当社と株式会社ツルハは、純粋持株会社に移行する目的で、平成17年6月30日に当社を純粋持株会社とするための株式交換契約を締結し、同年8月11日開催の定時株主総会におきまして同株式交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社ツルハにおきましても同年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。

また、純粋持株会社となる当社の普通株式は、東京証券取引所へ平成17年11月16日に上場いたしました。併せて、東京証券取引所に上場している完全子会社となる株式会社ツルハの普通株式は平成17年11月10日に上場廃止となりました。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は株式会社ツルハと旧商法第352条ないし第363条に定める方式により株式交換を行います。

株式交換の日

株式交換の日は平成17年11月16日とします。

株式交換に際して発行する株式および割り当て

当社は株式会社ツルハとの株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の株式会社ツルハの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社ツルハの普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する株式会社ツルハの普通株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付します。

(2) 株式会社ツル八の概要

代表者 取締役社長 鶴羽 樹

資本金 41億円

住所 札幌市東区北24条東20丁目 1 番21号

主な事業内容

医薬品、化粧品、雑貨、育児用品等の販売

売上高及び当期純利益

(平成17年5月期)

売上高 132,598,433千円

当期純利益 3,835,089千円

資産、負債、資本の状況

(平成17年5月15日現在)

資産合計 57,614,070千円

負債合計 27,668,904千円

資本合計 29,945,165千円

当事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託) ドイチェ マネープラス	100,000	1,002,273
		計	100,000	1,002,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	41	-	-	41
無形固定資産計	-	-	-	41	-	-	41

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	715	31,475	715	-	31,475
役員賞与引当金	-	53,441	-	-	53,441
役員退職慰労引当金	206,775	2,644	198,359	8,416	2,644

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当超過分の戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
普通預金	8,950,412
別段預金	3,255
小計	8,953,668
合計	8,953,668

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ツルハ	25,372
株式会社リバース	8,768
株式会社ツルハコーポレーション東北	2,760
株式会社ツルハコーポレーション南北海道	1,663
株式会社ツルハコーポレーション北北海道	1,381
その他	663
合計	40,609

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
875	671,617	631,883	40,609	94.0	11.3

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産
イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ツルハ	26,449,020
株式会社リバース	341,419
合計	26,790,439

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社ツルハ	1,916,636
株式会社リバース	761,340
合計	2,677,976

(3) 【その他】

平成17年11月16日の株式交換により完全子会社となった㈱ツルハの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表
 (1)連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月15日)		当連結会計年度 (平成18年5月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		11,281,419		6,553,249		
2. 売掛金		1,847,138		1,648,345		
3. 有価証券		22,236		22,240		
4. たな卸資産		16,130,261		17,606,118		
5. 繰延税金資産		763,142		617,046		
6. その他		1,672,353		1,721,723		
流動資産合計		31,716,552	52.5	28,168,724	48.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	7,988,061		7,791,739		
減価償却累計額		2,940,051	5,048,009	2,953,163	4,838,576	
2. 機械装置及び運搬具		42,346		30,957		
減価償却累計額		35,846	6,499	27,690	3,266	
3. 器具備品		8,285,787		8,833,585		
減価償却累計額		4,920,341	3,365,446	5,644,367	3,189,218	
4. 土地	2		2,659,009		1,951,128	
5. 建設仮勘定			14,083		4,922	
有形固定資産合計			11,093,048	18.4	9,987,111	17.1
(2)無形固定資産						
1. 営業権			239,227		-	
2. のれん			-		186,801	
3. ソフトウェア			282,631		256,705	
4. 電話加入権			34,097		32,174	
5. その他			44,567		44,567	
無形固定資産合計			600,524	1.0	520,247	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月15日)		当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,786,184		7,608,315	
2. 長期貸付金		34,247		25,017	
3. 繰延税金資産		40,959		4,160	
4. 差入保証金		11,215,390		11,053,087	
5. その他	1	1,087,808		1,086,716	
6. 貸倒引当金		164,718		120,614	
投資その他の資産合計		16,999,872	28.1	19,656,682	33.7
固定資産合計		28,693,445	47.5	30,164,042	51.7
資産合計		60,409,997	100.0	58,332,766	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		18,651,042		12,111,628	
2. 1年内返済予定長期借入金	2	16,320		499,992	
3. 未払金		3,422,859		2,920,778	
4. 未払法人税等		1,752,752		961,975	
5. 賞与引当金		1,291,200		1,038,581	
6. 役員賞与引当金		-		94,074	
7. その他		446,316		386,458	
流動負債合計		25,580,491	42.3	18,013,488	30.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,120		1,916,636	
2. 繰延税金負債		840,662		2,442,668	
3. 退職給付引当金		1,592,959		-	
4. 役員退職慰労引当金		337,920		282,326	
5. その他		1,792,138		2,020,865	
固定負債合計		4,564,800	7.6	6,662,495	11.4
負債合計		30,145,291	49.9	24,675,983	42.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月15日)		当連結会計年度 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	4,188,184	6.9	-	-
資本剰余金		4,634,122	7.7	-	-
利益剰余金		19,022,282	31.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		2,421,093	4.0	-	-
自己株式	5	976	0.0	-	-
資本合計		30,264,706	50.1	-	-
負債・資本合計		60,409,997	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	4,252,540	7.3
2. 資本剰余金		-	-	4,269,580	7.3
3. 利益剰余金		-	-	21,030,139	36.1
株主資本合計		-	-	29,552,260	50.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	4,104,521	7.0
評価・換算差額等合計		-	-	4,104,521	7.0
純資産合計		-	-	33,656,782	57.7
負債純資産合計		-	-	58,332,766	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			141,672,432	100.0		157,475,111	100.0
売上原価			105,134,814	74.2		116,627,199	74.1
売上総利益			36,537,618	25.8		40,847,912	25.9
販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び手当		11,082,311			12,486,305		
2. 従業員賞与		1,073,555			1,355,314		
3. 賞与引当金繰入額		1,291,200			1,103,515		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			108,973		
5. 退職給付引当金繰入額		257,558			11,902		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,160			9,576		
7. 地代家賃等		5,602,946			6,411,443		
8. その他		10,578,820	29,898,552	21.1	12,095,367	33,582,398	21.3
営業利益			6,639,065	4.7		7,265,514	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		46,795			46,783		
2. 受取配当金		27,297			31,577		
3. 備品受贈益		360,875			372,509		
4. その他		138,736	573,705	0.4	150,896	601,767	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,258			9,542		
2. 割賦利息		22,479			19,786		
3. 貸倒引当金繰入額		57,620			-		
4. その他		1,283	83,642	0.1	439	29,767	0.0
経常利益			7,129,129	5.0		7,837,514	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			400		
2. 投資有価証券売却益		4,800			-		
3. 退職給付引当金取崩益		-			781,522		
4. 貸倒引当金戻入額		-	4,800	0.0	38,648	820,571	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	195,152			108,506		
2. 固定資産売却損	3	236			46,139		
3. 投資有価証券評価損		136,000			-		
4. 役員退職慰労金		3,450			-		
5. 減損損失	4	-			314,661		
6. リース解約金		27,852			631		
7. 関係会社清算損		-	362,691	0.2	853	470,793	0.3
税金等調整前当期純利益			6,771,238	4.8		8,187,292	5.2
法人税、住民税及び事業税		3,039,756			2,976,934		
法人税等調整額		284,021	2,755,735	2.0	566,335	3,543,269	2.3
当期純利益			4,015,502	2.8		4,644,022	2.9

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,549,817
資本剰余金増加高			
ストックオプション行使 に伴う新株発行		84,304	84,304
資本剰余金期末残高			4,634,122
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			15,780,649
利益剰余金増加高			
1. 連結除外に伴う利益剰 余金増加高		777	
2. 当期純利益		4,015,502	4,016,280
利益剰余金減少高			
1. 配当金		664,921	
2. 役員賞与		109,726	774,647
利益剰余金期末残高			19,022,282

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年5月16日 至平成18年5月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月15日 残高	4,188,184	4,634,122	19,022,282	976	27,843,612
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	64,356	64,356			128,713
剰余金の配当			1,145,346		1,145,346
利益処分による役員賞与			142,233		142,233
当期純利益			4,644,022		4,644,022
自己株式の取得				126	126
株式交換による変動額（純額） 1				1,102	1,102
会社分割による変動額（純額） 2		428,899	999,858		1,428,757
連結除外による変動額 3			348,727		348,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	64,356	364,542	2,007,857	976	1,708,647
平成18年5月15日 残高	4,252,540	4,269,580	21,030,139	-	29,552,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月15日 残高	2,421,093	2,421,093	30,264,706
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			128,713
剰余金の配当			1,145,346
利益処分による役員賞与			142,233
当期純利益			4,644,022
自己株式の取得			126
株式交換による変動額（純額） 1			1,102
会社分割による変動額（純額） 2			1,428,757
連結除外による変動額 3	937	937	349,665
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,684,366	1,684,366	1,684,366
連結会計年度中の変動額合計	1,683,428	1,683,428	3,392,076
平成18年5月15日 残高	4,104,521	4,104,521	33,656,782

- （注） 1 平成17年11月16日付の㈱ツルハホールディングスとの株式交換により、親会社株式となったものであります。
 2 平成18年2月16日付の㈱ツルハホールディングスを継承会社とする会社分割に伴う変動額であります。
 3 上記の会社分割により連結除外となった子会社に係る変動額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,771,238	8,187,292
2. 減価償却費		1,653,030	1,765,626
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		57,620	38,648
4. 賞与引当金の増加額(減少額)		202,444	188,763
5. 役員賞与引当金の増加額		-	108,973
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)		234,165	1,557,656
7. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		17,840	4,406
8. 受取利息及び受取配当金		74,093	78,361
9. 支払利息及び割賦利息		24,738	29,328
10. 備品受贈益		360,875	372,509
11. 固定資産除却損		195,152	108,506
12. 固定資産売却損		236	46,139
13. 減損損失		-	314,661
14. 固定資産売却益		-	400
15. 投資有価証券評価損		136,000	-
16. 投資有価証券売却益		4,800	-
17. 売上債権の減少額(増加額)		329,967	168,908
18. たな卸資産の増加額		1,757,204	2,585,308
19. 仕入債務の増加額(減少額)		1,826,231	5,725,675
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		209,095	22,702
21. 役員賞与の支払額		109,726	142,233
22. その他		55,280	298,081
小計		8,181,972	231,092
23. 利息及び配当金の受取額		32,482	33,322
24. 利息の支払額		24,671	29,437
25. 法人税等の支払額		2,828,032	3,653,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,361,750	3,881,056

		前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		8,510	-
2. 定期預金の払戻による収入		48,190	3,720
3. 有形固定資産の取得による支出		1,976,208	1,650,894
4. 有形固定資産の売却による収入		2,956	152,881
5. ソフトウェアの取得による支出		12,594	95,733
6. 投資有価証券の売却による収入		46,800	-
7. 貸付による支出		1,799	1,802
8. 貸付金の回収による収入		9,550	11,785
9. 差入保証金の支出		2,024,342	1,161,024
10. 差入保証金の返還		592,986	578,781
11. その他		498,160	79,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,821,131	2,082,917
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		2,310,000	900,000
2. 短期借入金返済による支出		2,318,500	900,000
3. 長期借入れによる収入		-	2,500,000
4. 長期借入金返済による支出		46,320	99,692
5. 新株発行による収入		168,609	128,713
6. 自己株式の取得による支出		686	126
7. 配当金の支払額		666,261	1,145,668
8. その他		1,129	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		552,028	1,383,838
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		988,590	4,580,135
現金及び現金同等物の期首残高		9,614,621	10,593,936
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		9,275	144,311
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,593,936	5,869,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 株式会社ツルハコーポレーション東北 株式会社ツルハコーポレーション北北海道 株式会社ツルハコーポレーション南北海道 株式会社ツルハファーマシー 株式会社リバース 株式会社ベースについては、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ベース ㈲アールエクスプレス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 株式会社ツルハコーポレーション東北 株式会社ツルハコーポレーション北北海道 株式会社ツルハコーポレーション南北海道 株式会社ツルハファーマシー 株式会社リバースは会社分割に伴い、子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。 ただし、連結上は分割日を平成18年5月15日とみなしたため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ベース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 4～20年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当期帰属分を引当計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社および連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として781,522千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は314,661千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,973千円減少しております。</p>
	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は33,656,782千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月15日)	当連結会計年度 (平成18年5月15日)																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">131,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,334千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,440千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">83,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">37,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,197千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式19,071,374株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式350株であります。</p> <p>6 当社および連結子会社(株)リパス)は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	10,000千円	関係会社出資金	5,000千円	建物及び構築物	32,281千円	土地	131,052千円	計	163,334千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	17,440千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	83,097千円	南部製箸(株)	37,100千円	計	120,197千円	当座貸越極度額	4,350,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,350,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人鶴翔福祉会</td> <td style="text-align: right;">69,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南部製箸(株)</td> <td style="text-align: right;">32,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リパス</td> <td style="text-align: right;">22,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,889千円</td> </tr> </table> <p>当社は一部の店舗の差入保証金710,319千円について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額710,319千円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	10,000千円	社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円	南部製箸(株)	32,300千円	(株)リパス	22,341千円	計	123,889千円	当座貸越極度額	4,700,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,700,000千円
関係会社株式	10,000千円																																								
関係会社出資金	5,000千円																																								
建物及び構築物	32,281千円																																								
土地	131,052千円																																								
計	163,334千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	17,440千円																																								
社会福祉法人鶴翔福祉会	83,097千円																																								
南部製箸(株)	37,100千円																																								
計	120,197千円																																								
当座貸越極度額	4,350,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	4,350,000千円																																								
関係会社株式	10,000千円																																								
社会福祉法人鶴翔福祉会	69,248千円																																								
南部製箸(株)	32,300千円																																								
(株)リパス	22,341千円																																								
計	123,889千円																																								
当座貸越極度額	4,700,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	4,700,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)																																												
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123,143千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">32,139千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,289千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,152千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	123,143千円	器具備品	32,139千円	ソフトウェア	10,289千円	差入保証金	17,500千円	機械装置及び運搬具	80千円	その他	12,000千円	計	195,152千円	機械装置及び運搬具	236千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,109千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">36,433千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">7,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,506千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,133千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,139千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失314,661千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能性額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額またはそれに準じる方法により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	359千円	その他	41千円	計	400千円	建物及び構築物	64,109千円	器具備品	36,433千円	差入保証金	7,000千円	その他	963千円	計	108,506千円	建物及び構築物	43,133千円	土地	3,006千円	計	46,139千円	場所	用途	種類	北海道札幌市他	事業用資産	土地
建物及び構築物	123,143千円																																												
器具備品	32,139千円																																												
ソフトウェア	10,289千円																																												
差入保証金	17,500千円																																												
機械装置及び運搬具	80千円																																												
その他	12,000千円																																												
計	195,152千円																																												
機械装置及び運搬具	236千円																																												
機械装置及び運搬具	359千円																																												
その他	41千円																																												
計	400千円																																												
建物及び構築物	64,109千円																																												
器具備品	36,433千円																																												
差入保証金	7,000千円																																												
その他	963千円																																												
計	108,506千円																																												
建物及び構築物	43,133千円																																												
土地	3,006千円																																												
計	46,139千円																																												
場所	用途	種類																																											
北海道札幌市他	事業用資産	土地																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	19,071,374	54,300	-	19,125,674
合計	19,071,374	54,300	-	19,125,674
自己株式				
普通株式(注)2.3.	350	35	385	-
合計	350	35	385	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,300株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による46,100株、新株予約権の権利行使による新株発行による8,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少385株は、平成17年11月16日付の㈱ツルハホールディングスとの株式交換により親会社株式となったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月11日 定時株主総会	普通株式	762,840	40	平成17年5月15日	平成17年8月12日
平成18年1月5日 取締役会	普通株式	382,505	20	平成17年11月15日	平成18年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	860,655	利益剰余金	45	平成18年5月15日	平成18年8月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月15日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,281,419千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">709,720千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,236千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,593,936千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度の仕入債務の増加額(減少額)には、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、連結期末日決済予定の仕入債務5,747,307千円が含まれています。</p>	現金及び預金勘定	11,281,419千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,720千円	有価証券	22,236千円	現金及び現金同等物	10,593,936千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月15日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,553,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">706,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,869,489千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,553,249千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	706,000千円	有価証券	22,240千円	現金及び現金同等物	5,869,489千円
現金及び預金勘定	11,281,419千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	709,720千円																
有価証券	22,236千円																
現金及び現金同等物	10,593,936千円																
現金及び預金勘定	6,553,249千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	706,000千円																
有価証券	22,240千円																
現金及び現金同等物	5,869,489千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	476,342	324,072	152,269	建物及び構築 物	451,848	13,733	438,114
				器具備品	574,188	228,616	345,571
				合計	1,026,036	242,350	783,686
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		87,263千円		1年内		91,011千円	
1年超		70,713千円		1年超		675,368千円	
合計		157,977千円		合計		766,379千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		100,621千円		支払リース料		112,812千円	
減価償却費相当額		95,389千円		減価償却費相当額		92,982千円	
支払利息相当額		3,946千円		支払利息相当額		33,694千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年5月15日)			当連結会計年度 (平成18年5月15日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	638,139	4,700,736	4,062,597	709,622	7,596,465	6,886,843
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	638,139	4,700,736	4,062,597	709,622	7,596,465	6,886,843
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	8,809	8,448	361	1,911	1,849	62
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,809	8,448	361	1,911	1,849	62
	合計	646,948	4,709,184	4,062,236	711,533	7,598,315	6,886,781

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年5月15日)	当連結会計年度 (平成18年5月15日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	77,000	10,000
MMF	22,236	22,240

(注) 前連結会計年度において、その他の有価証券で時価のない有価証券について、136,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて30%以上下落した場合には回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり、また、時価のない有価証券については、過去2年間の有価証券の実質価額が取得価額と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年5月16日 至平成17年5月15日) 及び当連結会計年度 (自平成17年5月16日 至平成18年5月15日) においては、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年6月に確定拠出年金制度および前払給与制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年5月15日)	当連結会計年度 (平成18年5月15日)
(1) 退職給付債務	2,557,437千円	-
(2) 年金資産	875,058千円	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,682,378千円	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	89,418千円	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,592,959千円	-
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,592,959千円	-

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	金額
退職給付債務の減少	2,500,828千円
年金資産	842,843千円
未認識数理計算上の差異	89,418千円
退職給付引当金の減少	1,568,566千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は416,025千円であり、5年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額409,382千円は、未払金、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)
(1) 勤務費用	288,561千円	11,175千円
(2) 利息費用	50,016千円	-
(3) 期待運用収益(減算)	12,642千円	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	84,087千円	-
(6) 退職給付費用	410,022千円	11,175千円
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	-	781,522千円
(8) その他	-	167,069千円
計	410,022千円	603,277千円

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年5月15日)	当連結会計年度 (平成18年5月15日)
(1) 割引率	2.0%	-
(2) 期待運用収益率	2.0%	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役11名および当社従業員389名	当社の監査役4名、子会社取締役15名、子会社従業員102名	当社の取締役11名、当社監査役4名、当社従業員596名、子会社取締役4名、子会社従業員37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 162,500株	普通株式 76,800株	普通株式 265,200株
付与日	平成13年9月20日	平成14年9月20日	平成16年10月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員であること。	同左	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	2年間(自 平成15年8月10日 至 平成17年8月9日)	2年間(自 平成16年8月14日 至 平成18年8月13日)	2年間(自 平成18年8月13日 至 平成20年8月12日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	265,200
付与	-	-	-
失効	-	-	4,800
権利確定	-	-	260,400
その他(注)	-	-	260,400
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	71,400	51,800	-
権利確定	-	-	-
権利行使	46,100	8,200	-
失効	25,300	-	-
その他(注)	-	43,600	-
未行使残	-	-	-

(注) 平成17年11月16日付における株式交換により(株)ツルハホールディングスに権利義務を承継しております。

単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,294	2,800	3,038
行使時平均株価(円)	3,604	3,677	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月15日)	当連結会計年度 (平成18年5月15日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">521,644千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">67,813千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23,064千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">12,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,142千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">632,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,519千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,095千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,299千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,589千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,641,200千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683,291千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 40,959千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 840,662千円</p> <p>繰延税金負債の純額 36,559千円</p>	未払事業税	118,987千円	賞与引当金	521,644千円	未払社会保険料	67,813千円	未払事業所税	23,064千円	欠損金	12,884千円	その他	18,748千円	繰延税金資産合計	763,142千円	退職給付引当金	632,677千円	役員退職慰労引当金	136,519千円	貸倒引当金	47,095千円	繰越欠損金	5,299千円	投資有価証券評価損	54,944千円	その他	12,352千円	評価性引当金	5,299千円	繰延税金資産合計	883,589千円	有価証券評価差額	1,641,200千円	特別償却準備金	8,873千円	その他	33,217千円	繰延税金負債合計	1,683,291千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">420,022千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52,968千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,561千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">19,767千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">165,390千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,277千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,510千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,782,259千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,970千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (負債) の純額 1,821,460千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617,046</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,442,668</td></tr> </table>	未払事業税	76,114千円	賞与引当金	420,022千円	未払社会保険料	52,968千円	未払事業所税	14,561千円	欠損金	19,767千円	長期未払金	165,390千円	役員退職慰労引当金	114,059千円	貸倒引当金	29,277千円	投資有価証券評価損	54,944千円	その他	52,405千円	繰延税金資産合計	999,510千円	その他有価証券評価差額金	2,782,259千円	特別償却準備金	4,854千円	その他	33,857千円	繰延税金負債合計	2,820,970千円		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	617,046	固定資産 - 繰延税金資産	4,160	固定負債 - 繰延税金負債	2,442,668
未払事業税	118,987千円																																																																												
賞与引当金	521,644千円																																																																												
未払社会保険料	67,813千円																																																																												
未払事業所税	23,064千円																																																																												
欠損金	12,884千円																																																																												
その他	18,748千円																																																																												
繰延税金資産合計	763,142千円																																																																												
退職給付引当金	632,677千円																																																																												
役員退職慰労引当金	136,519千円																																																																												
貸倒引当金	47,095千円																																																																												
繰越欠損金	5,299千円																																																																												
投資有価証券評価損	54,944千円																																																																												
その他	12,352千円																																																																												
評価性引当金	5,299千円																																																																												
繰延税金資産合計	883,589千円																																																																												
有価証券評価差額	1,641,200千円																																																																												
特別償却準備金	8,873千円																																																																												
その他	33,217千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,683,291千円																																																																												
未払事業税	76,114千円																																																																												
賞与引当金	420,022千円																																																																												
未払社会保険料	52,968千円																																																																												
未払事業所税	14,561千円																																																																												
欠損金	19,767千円																																																																												
長期未払金	165,390千円																																																																												
役員退職慰労引当金	114,059千円																																																																												
貸倒引当金	29,277千円																																																																												
投資有価証券評価損	54,944千円																																																																												
その他	52,405千円																																																																												
繰延税金資産合計	999,510千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,782,259千円																																																																												
特別償却準備金	4,854千円																																																																												
その他	33,857千円																																																																												
繰延税金負債合計	2,820,970千円																																																																												
	(千円)																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	617,046																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4,160																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,442,668																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費	0.1	受取配当金	0.6	役員賞与引当金	0.5	減損損失	1.4	繰越欠損金	0.1	住民税均等割	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																						
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費	0.1																																																																												
受取配当金	0.6																																																																												
役員賞与引当金	0.5																																																																												
減損損失	1.4																																																																												
繰越欠損金	0.1																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																												

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)および当連結会計年度(自平成17年5月16日 至平成18年5月15日)において医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年5月16日 至平成17年5月15日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 4.88	-	-	店舗賃貸借に伴う連帯保証	59,766	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱クレーン商事	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	(被所有)直接 19.04	役員 3名	損害保険代理業	店舗等の損害保険取引	2,754	-	-
役員の近親者	阿部利良(当社取締役の父)	-	-	当社従業員	-	-	-	店舗用建物の売却	2,955	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

店舗賃貸借に伴う連帯保証に対して保証料等の支払は行っておりません。

3. 当社は、鶴羽 肇より10店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、10店舗の地代家賃(年額)であります。

4. ㈱クレーン商事は、当社役員鶴羽 肇、鶴羽 樹、鶴羽弘子が議決権の58.9%、役員の近親者が議決権の41.1%を直接所有しております。

5. 不動産の売買価額については、近隣の相場を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日）

役員および個人主要株主等

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市	6,438,665	持株会社	(被所有)直接100.0	兼任 8名	経営指導及び業務委託	資金の借入	2,500,000	1年内返済予定長期借入金	499,992
										長期借入金	1,916,636
								経営指導料の支払	576,022	未払金	25,372
								配当金の支払	72,640	-	-
								長期借入金利息の支払	9,142	-	-

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鶴羽 肇	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 4.40	-	-	店舗賃貸借に伴う連帯保証	47,689	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については双方協議のうえ合理的に決定しており、長期借入金利息については市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、店舗賃貸借に伴う連帯保証に対して保証料等の支払は行っておりません。

3. 当社は、鶴羽 肇より8店舗の賃貸借契約に伴い連帯保証を受けており、連帯保証の取引金額は、8店舗の地代家賃(年額)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)	
1株当たり純資産額	1,579円49銭	1株当たり純資産額	1,759円77銭
1株当たり当期純利益金額	203円59銭	1株当たり当期純利益金額	242円99銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	203円25銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	242円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,015,502	4,644,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	142,233	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(142,233)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,873,269	4,644,022
期中平均株式数(株)	19,025,303	19,112,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,755	37,749
(うち新株予約権)	(3,922)	(31,252)
(うち新株引受権)	(27,833)	(6,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,652個)。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)
<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年6月1日から一部の連結子会社を除いて、確定拠出年金制度及び前払い給与制度へ全面移行いたしました。</p> <p>これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として約750百万円となる見込みであります。</p>	
<p>(株式会社クレーン商事との株式交換)</p> <p>当社と株式会社クレーン商事は、当社が株式会社クレーン商事の完全子会社となることを目的として、平成17年6月30日に株式交換契約を締結し、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社クレーン商事におきましても、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。また、同日をもって株式会社クレーン商事は株式会社ツルハホールディングスへ商号変更しております。</p> <p>純粋持株会社となる株式会社クレーン商事の普通株式は、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であります。上場日は東京証券取引所の規則に基づき決定されますが、株式交換をすべき日である平成17年11月16日を予定しております。併せて、東京証券取引所に上場している完全子会社となる当社の普通株式は平成17年11月10日に上場廃止する予定であります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社クレーン商事と旧商法第352条ないし第353条に定める方式により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日</p> <p>株式交換の日は平成17年11月16日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社クレーン商事は当社との株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち株式会社クレーン商事を除く株主に対して、その所有する当社の普通株式数の合計に相当する数の普通株式を発行し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社クレーン商事の株式1株の割合をもって割当交付します。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)</p>
<p>(2) 株式会社クレーン商事の概要</p> <p>代表者 取締役 鶴羽 肇</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>住所 札幌市東区北24条東20丁目1番21号</p> <p>主な事業内容 各種事業を営む会社の株式を所有することによる 当該事業会社の支配、管理及び支援。</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成17年5月期)</p> <p>売上高 7,160千円</p> <p>当期純利益 55,841千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年5月15日現在)</p> <p>資産合計 460,335千円</p> <p>負債合計 216,825千円</p> <p>資本合計 243,510千円</p>	

連結附属明細表
社債明細表
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,320	499,992	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,120	1,916,636	1.58	平成23年
その他の有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	739,096	688,684	1.01	-
長期未払金(1年超)	1,337,693	1,106,795	1.01	平成19年~22年
合計	2,094,229	4,212,108	-	-

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期中平均のものを使用しております。
2. 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「未払金」、長期未払金(1年超)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 長期借入金およびその他の有利子負債(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,992	499,992	499,992	416,660
その他の有利子負債				
長期未払金	538,999	339,141	188,013	40,641

- (2) その他
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月15日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	5月15日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	11月15日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり

(注)平成18年8月10日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年5月16日 至 平成17年5月15日）平成17年12月27日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年12月27日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年1月13日北海道財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成18年1月13日北海道財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年1月13日北海道財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記4の有価証券届出書の訂正届出書）を平成18年1月27日に北海道財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記4および5の有価証券届出書の訂正届出書）を平成18年1月30日に北海道財務局長に提出。

(8) 半期報告書

（第44期中）（自 平成17年5月16日 至 平成17年11月15日）平成18年2月13日関東財務局長に提出。

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記4および5の有価証券届出書の訂正届出書）を平成18年2月22日に北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成18年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成16年5月16日から平成17年5月15日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成17年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年6月30日開催の取締役会において、平成17年7月23日現在の株主名簿に記載のある株主に対し、所有株式1株につき992.6株の割合で株式分割する決議がなされている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月16日をもって株式会社ツルハを完全子会社とする株式交換契約を平成17年6月30日に締結し、平成17年8月11日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月10日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方針並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングスの平成18年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当該事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。